

第6款 健康福祉費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第6款 健康福祉費		145,769,355	138,093,018	7,676,337
1項	健康福祉費	3,000,341	2,834,966	165,375
1目	健康福祉総務費	313,585	300,572	13,013
	職員給与	187,024	177,371	9,653
	総務調整費 P. 100	76,286	75,271	1,015
	社会参加費	2,115	2,115	
	保健福祉施設特別維持整備 P. 100	47,094	45,265	1,829
	保健福祉行政振興	653	513	140
	福祉積立基金積立	413	37	376
2目	健康福祉企画費	8,836	11,057	△ 2,221
	保健福祉統計 P. 100	8,836	11,057	△ 2,221
3目	保健福祉事務所費	1,985,680	1,925,673	60,007
	職員給与	1,906,413	1,843,586	62,827
	保健福祉事務所運営 P. 101	79,267	82,087	△ 2,820
4目	衛生環境研究所費	513,107	451,517	61,590
	職員給与	383,811	352,060	31,751
	衛生環境研究所運営 P. 101	83,905	78,262	5,643
	試験検査 P. 101	36,563	12,992	23,571
	調査研究 P. 102	8,828	8,203	625
5目	地域包括ケア推進費	179,133	146,147	32,986
	医療福祉連携推進 P. 102	179,133	146,147	32,986
2項	医務費	16,374,513	12,811,394	3,563,119
1目	医務総務費	273,252	245,800	27,452
	職員給与	273,252	245,800	27,452
2目	医療整備費	8,774,531	5,985,926	2,788,605
	医務行政推進 P. 103	722,351	999,382	△ 277,031
	医療機関指導 P. 103	1,212	1,212	
	救急医療対策 P. 103	1,258,825	1,194,062	64,763
	周産期医療対策 P. 105	417,877	312,310	105,567
	災害医療対策 P. 106	1,004,833	288,639	716,194
	過疎地域医療対策 P. 106	184,110	175,693	8,417
	保健医療計画推進 P. 107	886,561	559,775	326,786
	医師確保対策 P. 107	720,496	640,948	79,548
	地域医療介護総合確保基金積立 P. 108	3,578,266	1,813,905	1,764,361
3目	看護師等指導養成費	540,509	487,875	52,634
	看護師等指導養成 P. 108	540,509	487,875	52,634
4目	県立病院費	6,786,221	6,091,793	694,428
	病院事業会計繰出 P. 109	6,786,221	6,091,793	694,428
3項	感染症・疾病対策費	4,845,466	6,154,755	△ 1,309,289
1目	感染症・疾病対策総務費	227,489	217,110	10,379
	職員給与	227,489	217,110	10,379
2目	結核等予防対策費	90,714	70,674	20,040
	結核予防対策 P. 110	28,312	27,646	666
	結核医療給付 P. 110	62,402	43,028	19,374
3目	感染症対策費	583,133	2,171,357	△ 1,588,224
	感染症対策 P. 111	21,247	21,932	△ 685
	肝炎対策 P. 111	91,333	86,386	4,947
	疾病予防防疫対策 P. 112	72,695	63,762	8,933
	エイズ対策 P. 112	14,196	12,707	1,489
	次のパンデミック対応 P. 113	383,662	358,958	24,704

事業名		本年度	前年度	比較	
4目	疾病対策費	76,734	73,146	3,588	
	疾病対策	P. 113	11,196	10,629	567
	原爆被爆者援護対策	P. 114	63,319	60,306	3,013
	ハンセン病対策	P. 114	1,797	1,791	6
	アスベスト対策	P. 115	132	128	4
	熱中症対策		290	292	△ 2
5目	難病対策費	3,867,396	3,622,468	244,928	
	難病対策	P. 115	37,761	36,437	1,324
	特定医療対策	P. 116	3,613,198	3,337,989	275,209
	小児慢性特定疾病対策	P. 116	216,437	248,042	△ 31,605
4項	健康長寿社会づくり推進費	557,072	496,033	61,039	
1目	健康長寿社会づくり推進総務費	132,038	133,675	△ 1,637	
	職員給与		132,038	133,675	△ 1,637
2目	健康増進対策費	72,945	54,742	18,203	
	健康増進対策	P. 117	40,533	27,456	13,077
	栄養改善対策	P. 117	26,155	23,652	2,503
	食育推進	P. 118	6,257	3,634	2,623
3目	生活習慣病等対策費	175,893	132,360	43,533	
	生活習慣病予防対策	P. 118	175,893	132,360	43,533
4目	歯科保健費	51,257	50,468	789	
	歯科口腔保健対策	P. 119	51,257	50,468	789
5目	がん対策推進費	124,939	124,788	151	
	がん対策	P. 119	124,939	124,788	151
5項	薬務費	213,296	314,510	△ 101,214	
1目	薬務総務費	197,157	298,451	△ 101,294	
	職員給与		136,290	121,448	14,842
	薬務行政	P. 120	40,624	157,651	△ 117,027
	薬事監視	P. 120	9,359	9,154	205
	献血対策	P. 121	6,665	6,307	358
	毒物劇物取締	P. 121	1,359	1,333	26
	薬事経済調査		361	362	△ 1
	医薬品等検定検査	P. 122	2,394	2,090	304
	家庭用品安全対策	P. 122	105	106	△ 1
2目	麻薬取締費	7,811	7,949	△ 138	
	麻薬・覚醒剤対策	P. 122	7,811	7,949	△ 138
3目	温泉保護指導費	8,328	8,110	218	
	温泉保護指導	P. 123	8,328	8,110	218
6項	国保医療費	53,967,779	52,807,254	1,160,525	
1目	国保医療総務費	150,776	134,675	16,101	
	職員給与		150,776	134,675	16,101
2目	国民健康保険医療施設費	17,255	17,248	7	
	国民健康保険給付適正化指導	P. 123	4,223	4,221	2
	国民健康保険施設活動		13,032	13,027	5
3目	国民健康保険指導費	16,482,317	16,156,122	326,195	
	国民健康保険委員会運営		153	155	△ 2
	国民健康保険指導監査		7,213	6,335	878
	国民健康保険運営安定化推進	P. 124	5,830,414	5,730,400	100,014
	国民健康保険特別会計繰出	P. 124	10,644,537	10,419,232	225,305
4目	後期高齢者医療費	29,106,176	28,077,954	1,028,222	
	後期高齢者医療対策	P. 125	29,106,176	28,077,954	1,028,222
5目	福祉医療費	8,211,255	8,421,255	△ 210,000	
	福祉医療対策	P. 125	8,211,255	8,421,255	△ 210,000

事業名		本年度	前年度	比較
7項	食品・生活衛生費	1,185,190	1,022,180	163,010
1目	食品・生活衛生総務費	637,417	590,850	46,567
	職員給与	637,417	590,850	46,567
2目	獣医務費	114,254	132,285	△ 18,031
	狂犬病予防 P. 126	39,821	38,015	1,806
	動物愛護 P. 127	54,781	58,287	△ 3,506
	ペットとの共生推進 P. 127	19,652	35,983	△ 16,331
3目	生活衛生費	21,860	21,101	759
	生活衛生 P. 128	1,636	2,006	△ 370
	生活衛生適正化助成指導 P. 128	20,207	19,077	1,130
	住宅宿泊事業監視指導	17	18	△ 1
4目	食品衛生費	158,644	153,411	5,233
	食品衛生 P. 129	45,486	43,612	1,874
	乳肉衛生 P. 129	108,959	106,192	2,767
	食品表示対策 P. 130	654	581	73
	調理師・製菓衛生師指導 P. 130	3,545	3,026	519
5目	水道整備費	210,780	31,444	179,336
	水道事業促進 P. 131	210,131	30,795	179,336
	水道施設維持管理 P. 131	649	649	
6目	食品安全対策費	42,235	93,089	△ 50,854
	食品安全総合推進 P. 131	650	1,410	△ 760
	リスクコミュニケーション推進 P. 132	5,054	1,558	3,496
	食品衛生検査施設業務管理 P. 132	9,650	9,117	533
	食品安全検査総合推進 P. 133	26,881	81,004	△ 54,123
8項	地域福祉費	6,309,816	5,234,959	1,074,857
1目	地域福祉総務費	175,118	168,072	7,046
	職員給与	175,118	168,072	7,046
2目	地域福祉費	1,362,276	1,309,152	53,124
	地域福祉振興 P. 133	11,338	11,495	△ 157
	社会福祉総合センター運営 P. 134	141,245	164,845	△ 23,600
	民生事業振興 P. 134	205,990	209,162	△ 3,172
	地域共生社会推進 P. 135	376,969	322,748	54,221
	社会福祉法人等指導育成 P. 135	626,734	600,902	25,832
3目	生活保護費	3,787,844	3,145,385	642,459
	生活困窮者等支援 P. 136	144,707	119,148	25,559
	生活保護実施 P. 136	103,477	102,182	1,295
	生活保護 P. 137	3,539,660	2,924,055	615,605
4目	援護費	62,589	56,865	5,724
	援護業務実施 P. 137	62,589	56,865	5,724
5目	福祉人材確保対策費	921,989	555,485	366,504
	福祉人材確保対策 P. 138	816,485	448,531	367,954
	福祉研修等実施 P. 139	30,210	30,034	176
	福祉マンパワーセンター運営 P. 139	75,294	76,920	△ 1,626
9項	監査指導費	155,731	155,593	138
1目	監査指導総務費	152,197	152,195	2
	職員給与	152,197	152,195	2
2目	監査指導費	3,534	3,398	136
	社会福祉施設等指導監査及び医療機関立入検査 P. 140	3,534	3,398	136
10項	介護高齢費	33,472,139	33,281,957	190,182
1目	介護高齢総務費	175,915	168,566	7,349
	職員給与	175,915	168,566	7,349
2目	高齢福祉費	137,313	140,829	△ 3,516
	高齢社会基本対策 P. 140	19,544	23,921	△ 4,377
	元気高齢者総合支援 P. 141	117,769	116,908	861

事業名		本年度	前年度	比較	
11項	3目 高齢者施設費	2,764,096	3,094,345	△ 330,249	
	老人福祉施設対策	P. 141	1,049,077	1,015,292	33,785
	介護老人保健施設等対策	P. 142	5,905	6,255	△ 350
	地域医療介護総合確保対策	P. 143	1,709,114	2,072,798	△ 363,684
	4目 介護保険制度推進費	28,765,094	27,450,724	1,314,370	
	介護保険制度推進	P. 143	28,765,094	27,450,724	1,314,370
	5目 介護保険基盤運営費	36,682	866,583	△ 829,901	
	介護保険基盤運営	P. 144	36,682	866,583	△ 829,901
	6目 認知症・地域支援推進費	1,593,039	1,560,910	32,129	
	地域支援事業推進	P. 144	1,527,191	1,497,944	29,247
	認知症施策	P. 145	62,143	59,412	2,731
	高齢者権利擁護推進	P. 145	3,705	3,554	151
11項 障害政策費	25,688,012	22,979,417	2,708,595		
1目 障害政策総務費	1,893,816	1,748,241	145,575		
職員給与		1,165,709	1,035,011	130,698	
障害福祉推進	P. 146	727,560	712,887	14,673	
福祉のまちづくり推進	P. 146	547	343	204	
2目 障害者自立支援費	22,104,460	19,691,842	2,412,618		
介護給付	P. 147	6,391,219	5,673,050	718,169	
訓練等給付	P. 147	5,678,500	4,843,401	835,099	
自立支援医療等	P. 148	4,947,337	4,605,384	341,953	
施設サービス	P. 148	5,087,404	4,570,007	517,397	
3目 障害者社会参加促進費	671,893	664,700	7,193		
地域生活支援	P. 149	521,306	508,791	12,515	
社会参加推進	P. 149	150,587	155,909	△ 5,322	
4目 精神保健費	447,192	421,733	25,459		
精神保健対策	P. 150	184,358	175,327	9,031	
発達障害者支援	P. 150	82,548	70,417	12,131	
精神医療給付	P. 151	180,286	175,989	4,297	
5目 施設運営費	570,651	452,901	117,750		
心身障害者福祉センター運営	P. 151	32,541	38,719	△ 6,178	
発達障害者支援センター運営	P. 152	9,648	9,213	435	
しろがね学園運営	P. 152	170,023	117,844	52,179	
こころの健康センター運営	P. 153	186,581	163,734	22,847	
施設管理	P. 153	171,858	123,391	48,467	

第1項 健康福祉費 — 第1目 健康福祉総務費・第2目 健康福祉企画費

年度	8	事業名 (事項)	総務調整費 保健福祉施設特別維持整備		担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
					担当者	予算係	
					連絡先	027-226-2514	
会計名	一般会計				説明書ページ	117	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第1目 健康福祉総務費						
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	123,380	3,890	1,990		117,500		
(前年度)	120,536	3,622	1,990		114,924		
(前々年度)	110,928	3,170	1,990		105,768		
決算額							
(前年度)	120,536	3,622	1,990		114,924		
(前々年度)	79,735	2,922	1,210		75,603		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○主管課における部局予算の執行管理と調整機能を充実させることで、予算の効率的・効果的かつ弾力的・機動的な執行を図る。 ○部所管施設の維持、補修、修繕工事等の経費を、主管課で一括して予算計上することで、予算の効率的かつ機動的な執行を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○主管課運営費 6,209千円					1	報酬	24,848
○部局調整費(年度途中の機動的な対応が必要な経費) 67,294千円					4	共済費	4,440
○旧保育大学校維持管理費 1,990千円					8	旅費	5,105
○保健福祉施設特別維持整備 47,094千円					10	需用費	41,227
部所管の地域機関や専門機関等の施設・設備の維持、補修、修繕工事等に係る経費及び年度途中に発生した緊急の補修工事等の対応に係る経費					11	役務費	3,692
					12	委託料	12,636
					13	使賃料	570
ほか					14	工事費	7,000
					17	備品費	14,345
						その他	9,517

年度	8	事業名 (事項)	保健福祉統計		担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
					担当者	総務係	
					連絡先	027-226-2511	
会計名	一般会計				説明書ページ	118	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第2目 健康福祉企画費						
事業期間	S25年 ~ 年		根拠法令	統計法、人口動態調査法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	8,836	8,836			550		
(前年度)	11,057	10,507			550		
(前々年度)	6,151	6,151					
決算額							
(前年度)	11,057	10,507			550		
(前々年度)	4,465	4,465					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
国民の保健衛生・社会福祉の向上、医療の確保及び生活環境の改善等、厚生行政に必要な統計資料を得るため、厚生統計調査を厚生労働省の委託を受け実施し、その結果表を作成する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○保健統計、社会福祉統計の実施 8,836千円					7	報償費	1,709
・保健関係—人口動態調査、国民生活基礎調査等を実施					8	旅費	93
・社会福祉関係—社会福祉施設等調査等を実施					10	需用費	3,703
・保健福祉統計書等作成—医療施設静態調査結果表等を作成					11	役務費	1,333
					12	委託料	438
					18	負担金	1,560

第1項 健康福祉費 — 第3目 保健福祉事務所費・第4目 衛生環境研究所費

年度	8	事業名 (事項)	保健福祉事務所運営		担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
					担当者	予算係、総務係	
					連絡先	027-226-2514	
会計名	一般会計				説明書ページ	118	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第3目 保健福祉事務所費						
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	79,267		406		78,861		
(前年度)	82,087		492		81,595		
(前々年度)	73,173		583		72,590		
決算額							
(前年度)	82,087		521		81,566		
(前々年度)	65,695		275		65,420		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
健康福祉行政の相談窓口であり、地域における中核センターの役割を担う保健福祉事務所を適切に運営する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○保健福祉事務所で経常的に必要な運営経費等			74,008千円	8 旅費	1,873		
○講習会、協議会等の各種負担金			484千円	10 需用費	46,949		
○公用車管理(車検経費等)			4,775千円	11 役務費	9,599		
				12 委託料	15,980		
				13 使賃料	360		
				17 備品費	3,459		
				18 負担金	627		
				26 公課費	420		

年度	8	事業名 (事項)	衛生環境研究所運営・試験検査		担当部課	衛生環境研究所	
					担当者	総務係	
					連絡先	027-232-4881	
会計名	一般会計				説明書ページ	119	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第4目 衛生環境研究所費						
事業期間	S24年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	120,468	4,538	5,258	1,000	109,672		
(前年度)	91,254	2,963	4,730	8,000	75,561		
(前々年度)	92,817	1,692	1,050	15,000	75,075		
決算額							
(前年度)	81,595	2,963	2,953	3,000	72,679		
(前々年度)	87,089	1,694	3,095		82,300		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が健康で安心して生活できるよう衛生環境行政の科学的かつ技術的中核機関として各種科学的試験等を実施し、公衆衛生及び生活環境の向上を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○所運営			79,204千円	1 報酬	2,883		
庁舎の維持管理等(光熱水費、空調設備保守点検委託等)				7 報償費	16		
○会計年度任用職員経費			4,025千円	8 旅費	1,932		
運営に必要な会計年度任用職員(2名)を雇用				10 需用費	40,044		
○公用車管理			676千円	11 役務費	575		
○試験検査			36,563千円	12 委託料	35,498		
・食中毒・感染症等の微生物や大気・水質等の検査の研修				13 使賃料	45		
・試験検査に必要な検査機器を整備				17 備品費	37,935		
				18 負担金	436		
				その他	1,104		

第1項 健康福祉費 — 第4目 衛生環境研究所費・第5目 地域包括ケア推進費

年度	8	事業名 (事項)	調 査 研 究			担当部課	衛生環境研究所	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-232-4881	
会計名	一般会計				説明書ページ	119		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第4目 衛生環境研究所費							
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		8,828		1,600		7,228		
(前年度)		8,203		1,000		7,203		
(前々年度)		8,159		1,500		6,659		
決算額								
(前年度)		8,203		1,000		7,203		
(前々年度)		7,307		2,039		5,268		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「特別研究」を軸とした新規かつ実用性の高い研究の実施や、他の試験研究機関との積極的な連携などにより、時代に即した研究に取り組むとともに、得られた成果を基に、効果的な対策を講じることで、県民の健康と安全の確保に貢献する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○特別研究 6,318千円 年度当初に研究テーマを募集し、特別研究委員会による審査・採択を経て実施					7	報償費	198	
					8	旅費	710	
○受託研究 1,901千円 民間企業からの受託研究を当該企業と共同で実施					10	需用費	7,192	
					11	役務費	428	
○企画、評価事務費 609千円 研究が適正に実施されるよう、研究者への教育及び研究内容の評価を実施					18	負担金等	300	

年度	8	事業名 (事項)	医 療 福 祉 連 携 推 進			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	医療・福祉連携推進係	
						連絡先	027-898-2655	
会計名	一般会計				説明書ページ	119		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第5目 地域包括ケア推進費							
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		179,133	1,060	159,396		18,677		
(前年度)		146,147	1,060	126,641		18,446		
(前々年度)		106,856	1,060	105,796				
決算額								
(前年度)		146,147	1,755	125,946		18,446		
(前々年度)		16,712	248	16,464				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民が可能な限り住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるよう、在宅医療提供体制の整備、在宅医療・介護連携の促進、県民への普及啓発等の取組を推進する。					III 医療提供体制の強化 IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地域包括ケア推進、在宅医療基盤整備 31,113千円 市町村の取組や在宅医療を担う医療機関、訪問看護を支援					1	報酬	2,261	
					3	手当等	735	
○医療提供体制支援に係る拠点整備 100,210千円 県医師会が行う新群馬メディカルセンター整備に対する補助					4	共済費	446	
					7	報償費	7,229	
○訪問看護複数人訪問事業費補助 12,960千円 ハラスメント対策として複数人訪問する際の経費の一部補助					8	旅費	1,274	
					10	需用費	2,891	
○在宅医療・介護人材育成 12,000千円 在宅医療に係る人材育成、多職種連携、普及啓発等を支援					11	役務費	1,022	
					12	委託料	7,875	
○PMH利活用推進 18,311千円 医療機関等への福祉医療費等資格確認システム改修補助 ほか					13	使賃料	359	
					18	補助金	155,041	

第2項 医務費 - 第2目 医療整備費

年度	8	事業名 (事項)	医務行政推進・医療機関指導		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	医療指導係、救急災害医療係ほか	
					連絡先	027-226-2532、2534、2540	
会計名	一般会計					説明書ページ	121
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費						
事業期間	S28年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	723,563	580,228	1,986	12,000	129,349		
(前年度)	1,000,594	925,768	2,603	11,000	61,223		
(前々年度)	418,611	255,454	80,443	8,000	74,714		
決算額							
(前年度)	2,999,389	2,924,563	2,603	11,000	61,223		
(前々年度)	577,476	480,424	77,025		20,027		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
少子高齢化の進展など、医療を取り巻く環境が変化し続ける中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保を図る。					III 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○医療機関施設整備事業 363,997千円 地域医療支援病院が行う地域の医療機関との共同利用可能な高額医療機器の整備に対して補助					1 報酬	5,411	
					3 手当等	1,701	
					4 共済費	1,066	
○医療提供体制支援に係る拠点整備 16,220千円 県医師会が行う新群馬メディカルセンター整備に対して補助					7 報償費	288	
					8 旅費	849	
○医師偏在是正対策 320,196千円 県外の医師による、県内診療所の事業承継や新規開業に係る経費を補助					10 需用費	4,178	
					11 役務費	2,614	
					12 委託料	4,489	
					13 使賃料	204	
ほか					18 補助金	702,763	

年度	8	事業名 (事項)	救急医療対策 (小児医療救急対策)		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	救急災害医療係	
					連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計					説明書ページ	121
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費						
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	151,395	704	148,346		2,345		
(前年度)	162,783	3,038	155,066		4,679		
(前々年度)	172,621	1,068	168,844		2,709		
決算額							
(前年度)	162,783	3,038	155,066		4,679		
(前々年度)	146,863		146,273		590		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○夜間・休日を含めた小児救急医療提供体制を整備する。 ○子どもの病気やけがに対する保護者の不安を軽減するとともに、適正な受診を促し、小児科医の過重な負担を緩和する。					III 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○小児救急医療支援 125,516千円 ・夜間・休日も小児科病院が当番制で入院診療を行う体制を整備 ・地域の小児医療機関を基幹病院がオンラインで支援するシステムの導入に対して補助					7 報償費	1,929	
					8 旅費	242	
					10 需用費	1,721	
					11 役務費	238	
○子ども医療電話相談 21,738千円 子どもが急に病気になったとき、家庭での対処方法や受診の必要性などの相談に応じる専用窓口を設置し、保護者の不安を軽減					12 委託料	146,935	
					18 補助金	330	
○小児救急医療対策協議会等 (小児医療体制の検討等) 1,641千円							
ほか							

第2項 医務費 - 第2目 医療整備費

年度	8	事業名 (事項)	救急医療対策 (救急医療体制整備)		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	救急災害医療係	
					連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計				説明書ページ	121	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費						
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	681,016	442,265	6,657		232,094		
(前年度)	642,222	406,425	6,655		229,142		
(前々年度)	832,552	626,539	6,791		199,222		
決算額							
(前年度)	642,222	406,425	6,655		229,142		
(前々年度)	297,627	147,112	6,791		143,724		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの体制整備や機能充実を図る。 ○救急医療情報システム等の運営により、救急搬送の効率化及び救急患者の救命率の向上を図る。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○救命救急センター運営費・設備等補助 312,988千円 前橋赤十字病院及び太田記念病院の救急救命センターに係る運営費及び設備整備費を補助					1	報酬	1,748
○救急患者退院コーディネーター設置補助 204,183千円					3	手当等	678
○病院群輪番制病院設備整備費補助 22,394千円					4	共済費	442
○統合型医療情報システム運営 62,372千円					7	報償費	4,062
○転院搬送体制強化 11,506千円					8	旅費	933
○メディカルコントロール協議会運営 10,177千円 ほか					10	需用費	2,333
					11	役務費	23,245
					12	委託料	51,673
					13	使賃料	6,795
					18	補助金等	589,107

年度	8	事業名 (事項)	救急医療対策 (障害児(者)歯科医療体制整備)		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	救急災害医療係	
					連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計				説明書ページ	121	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費						
事業期間	S49年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	38,498	775	37,723		383		
(前年度)	33,979	383	33,213		393		
(前々年度)	41,658	393	40,872				
決算額							
(前年度)	33,979	383	33,213		383		
(前々年度)	41,468	775	40,693				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
一般歯科医療機関での診療が困難な障害児(者)の歯科診療機会を確保する。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○障害児(者)歯科診療 27,477千円 障害児(者)の歯科診療を(公社)群馬県歯科医師会(群馬県歯科総合衛生センター)に委託					12	委託料	28,252
○実務研修等実施 775千円 障害児(者)の診療体制を拡充するため、一次医療機関を対象とした実務研修等を群馬県歯科総合衛生センターに委託					18	補助金等	10,246
○障害児(者)歯科診療設備整備補助 10,246千円 群馬県歯科総合衛生センター及び館林邑楽歯科保健医療センターにおける施設・設備の改修に係る費用を補助							

第2項 医務費 - 第2目 医療整備費

年度	8	事業名 (事項)	救急医療対策 (ドクターヘリ運航)		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	救急災害医療係	
					連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計				説明書ページ	121	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費						
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	387,916	191,821			196,095		
(前年度)	355,078	175,411			179,667		
(前々年度)	335,146	165,320			169,826		
決算額							
(前年度)	387,898	191,821			196,077		
(前々年度)	332,613	164,161	364		168,088		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
医師が救急現場にいち早く駆けつけ救命措置を開始し、速やかに医療機関へ搬送する体制を整備することにより、救急患者の救命率の向上や後遺障害の軽減を図る。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○ドクターヘリ運航費補助 383,643千円					7 報償費	66	
ヘリコプター運航に必要な経費、搭乗する医師・看護師の確保に要する経費(給与費)、運航調整委員会の運営に係る経費を補助					8 旅費	37	
○ドクターヘリ運航時間延長及びヘリポート維持管理経費補助 3,345千円					10 需用費	96	
○ドクターヘリ導入促進設備等整備 600千円					11 役務費	99	
ヘリコプター運航に必要な資機材等の整備に係る経費を補助					18 補助金等	387,618	
○ドクターヘリ、ドクターカーの効果的運用検討 199千円							
○ドクターヘリ一般無線局免許更新・電波利用料 129千円							

年度	8	事業名 (事項)	周産期医療対策		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	救急災害医療係	
					連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計				説明書ページ	121	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費						
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令		医療法、周産期医療対策実施要綱等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	417,877	376,962	18,773		22,142		
(前年度)	312,310	273,661	16,852		21,797		
(前々年度)	337,099	302,703	14,212		20,184		
決算額							
(前年度)	312,310	273,661	16,852		21,797		
(前々年度)	223,045	192,309	14,700		16,036		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
周産期医療体制を整備し、子どもを安心して産み育てられる環境を整える。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○周産期医療対策(周産期医療情報システム運営等) 14,718千円					7 報償費	2,613	
○総合・地域周産期母子医療センター運営費補助 245,340千円					8 旅費	341	
○在宅医療未熟児等一時受入事業 11,369千円					10 需用費	1,711	
○新生児搬送用保育器管理 3,337千円					11 役務費	2,490	
○地域周産期医療確保整備 129,113千円					12 委託料	17,850	
分娩取扱施設施設・設備整備費補助、新生児蘇生法研修会開催					13 使賃料	1,721	
○周産期医療体制整備 産科連携推進モデル事業、周産期緊急搬送補助システム導入推進 14,000千円					18 補助金等	391,151	

第2項 医務費 - 第2目 医療整備費

年度	8	事業名 (事項)	災害医療対策			担当部課	健康福祉部 医務課	
						担当者	救急災害医療係	
						連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計						説明書ページ	121
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費							
事業期間	H7年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,004,833	988,863	1,000		14,970			
(前年度)	288,639	260,883	1,000		26,756			
(前々年度)	188,004	145,453	1,000		41,551			
決算額								
(前年度)	178,070	149,987	1,000		27,083			
(前々年度)	166,144	77,969	39,149		49,026			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
医療施設のハード対策の推進、災害医療人材の育成等により、災害時においても必要な医療が提供可能な体制を確保する。						Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○災害医療コーディネーター設置、災害対策部会の開催 2,999千円						7	報償費	1,366
○災害医療研修 6,387千円						8	旅費	231
人材育成や他機関との連携強化を目的とした、災害時の対応に必要な訓練・研修の実施						10	需用費	764
○防災訓練参加費補助 4,000千円						11	役務費	602
○災害拠点病院等施設・設備整備費補助 980,685千円						12	委託料	1,887
医療施設の耐震化整備等に対して補助						18	補助金等	999,983
○群馬県の災害医療の強化 10,762千円								
・NBC災害・テロ対策資機材整備								
・DMAT資機材整備補助								

年度	8	事業名 (事項)	過疎地域医療対策			担当部課	健康福祉部 医務課	
						担当者	医師確保対策係	
						連絡先	027-226-2540	
会計名	一般会計						説明書ページ	121
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費							
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	184,110	20,311			163,799			
(前年度)	175,693	35,479			140,214			
(前々年度)	183,516	39,801			143,715			
決算額								
(前年度)	175,693	35,479			140,214			
(前々年度)	175,232	35,701			139,531			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
へき地における医療提供体制を確保するため体制の整備を図る。						Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○へき地診療所対策 15,570千円						7	報償費	232
へき地診療所の運営や施設・設備整備に対して補助						8	旅費	166
○へき地医療拠点病院運営費補助 11,209千円						10	需用費	101
へき地医療拠点病院による巡回診療の実施に対して補助						11	役務費	24
○へき地医療支援機構運営 1,160千円						18	負担金等	183,587
へき地医療対策の企画調整を行うほか、代診医派遣等へき地医療を支援								
○自治医科大学負担金 156,171千円								
自治医科大学の運営費を負担し、へき地医療を志す医師を養成								

第2項 医務費 - 第2目 医療整備費

年度	8	事業名 (事項)	保健医療計画推進		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	医療計画係	
					連絡先	027-226-2535	
会計名	一般会計				説明書ページ	121	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費						
事業期間	S62年 ~ 年		根拠法令	医療法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	886,561	42,699	823,681		20,181		
(前年度)	559,775	43,095	501,872		14,808		
(前々年度)	557,360	45,199	501,839		10,322		
決算額							
(前年度)	559,775	43,095	501,872		14,808		
(前々年度)	261,676	1,089	255,447		5,140		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
医療資源を効率的・効果的に活用するため、保健医療計画及び地域医療構想に基づき、疾病・事業ごとの連携体制の構築や病床機能の分化・連携を推進し、併せて在宅医療や介護サービスの更なる連携と充実を図る。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県保健医療計画推進 1,759千円					7 報償費	9,600	
○地域保健医療対策協議会 14,709千円					8 旅費	879	
○病床機能分化・連携推進 716,745千円					10 需用費	5,162	
地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携に伴う補助					11 役務費	827	
○遠隔医療連携推進 37,000千円					12 委託料	2,000	
遠隔医療設備に係る経費の補助					18 補助金	868,093	
○脳卒中・心臓病等総合支援センター運営費補助 9,000千円							
○利根沼田地域の医療提供体制の確保 107,348千円							
廃止される病院から医療機能を継承する病院等に対し、施設・設備整備等に要する費用を補助							

年度	8	事業名 (事項)	医師確保対策		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	医師確保対策係	
					連絡先	027-226-2540	
会計名	一般会計				説明書ページ	122	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費						
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	720,496		720,373		123		
(前年度)	640,948		640,050		898		
(前々年度)	510,984	11,858	498,228		898		
決算額							
(前年度)	635,266		634,368		898		
(前々年度)	397,662		397,186		476		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県地域医療の維持・充実を図るため、「ドクターズカムホームプロジェクト」等の施策を推進し、若手医師をはじめ医師の総数確保、地域や診療科偏在の解消に取り組むとともに、医師の働きやすい環境の整備を図る。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○若手医師の確保					1 報酬	3,907	
・緊急医師確保修学資金貸与 249,450千円					7 報償費	3,031	
・医師確保修学研修資金貸与 62,640千円					8 旅費	1,898	
・群大病院臨床研修医研鑽費等助成 27,000千円					10 需用費	2,800	
○働きやすい環境づくり					11 役務費	3,239	
・保育サポーターバンク運営補助 22,070千円					12 委託料	86,247	
・勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備 161,004千円					13 使賃料	6,788	
○医学生修学資金貸与 54,600千円					18 補助金等	243,388	
○ぐんまレジデントサポート推進 32,833千円					20 貸付金	366,690	
ほか					その他	2,508	

第2項 医務費 - 第2目 医療整備費・第3目 看護師等指導養成費

年度	8	事業名 (事項)	地域医療介護総合確保基金積立	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	医療計画係	
				連絡先	027-226-2535	
会計名	一般会計			説明書ページ	122	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第2目 医療整備費					
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令	地域医療介護総合確保促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,578,266	2,449,280	4,089		1,124,897	
(前年度)	1,813,905	1,274,781	1,481		537,643	
(前々年度)	2,505,041	1,736,372	232		768,437	
決算額						
(前年度)	1,480,130	1,036,599	25,777		417,754	
(前々年度)	1,542,828	1,107,857	43,377		391,594	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
高齢化の急速な進展による医療・介護サービスの需要の増大に適切に対応し、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを推進し、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る。				III 医療提供体制の強化 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○R8年度計画に基づく基金積立			3,574,177千円	24 積立金	3,578,266	
・病床の機能分化・連携、病床機能の再編支援						
・在宅医療の推進						
・医療従事者の確保・養成						
・勤務医の働き方改革						
(以上 医療分合計 1,879,415千円)						
・介護施設の整備						
・介護人材確保対策						
(以上 介護分合計 1,694,762千円)						
○基金運用益積立			4,089千円			

年度	8	事業名 (事項)	看護師等指導養成 (看護職確保対策)	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	看護係	
				連絡先	027-226-2538	
会計名	一般会計			説明書ページ	122	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第3目 看護師等指導養成費					
事業期間	S29年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	440,861		387,653		53,208	
(前年度)	389,316		336,474		52,842	
(前々年度)	405,890		347,529		58,361	
決算額						
(前年度)	424,878		370,237		54,641	
(前々年度)	356,640		307,504		49,136	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
持続可能な医療提供体制を確保するため、医療機関や在宅医療等で働く看護職の養成・確保・定着を図る。				III 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○看護師等修学資金貸与			40,767千円	7 報償費	118	
○県内看護大学生向け奨学金返還支援			181千円	8 旅費	21	
○看護職ポータルサイト運営委託			2,869千円	10 需用費	38	
○ナースセンター運営委託			26,267千円	11 役務費	7	
○看護職採用力強化研修			1,100千円	12 委託料	30,236	
○院内保育施設運営費補助			127,472千円	18 補助金	369,677	
○看護師等養成所運営費補助			242,205千円	20 貸付金	40,764	
・看護師等養成所の設置事業者へ運営費の一部を補助。看護職不足地域等への就職促進のための加算を創設。						

第2項 医務費 - 第3目 看護師等指導養成費・第4目 県立病院費

年度	8	事業名 (事項)	看護師等指導養成 (看護職資質向上等)	担当部課	健康福祉部 医務課
				担当者	看護係
				連絡先	027-226-2538
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第3目 看護師等指導養成費				
事業期間	S29年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	99,648	4,354	79,409		15,885
(前年度)	98,559	4,497	80,800		13,262
(前々年度)	181,645	86,019	83,611		12,015
決算額					
(前年度)	81,328	3,919	64,127		13,282
(前々年度)	108,193	34,814	65,682		7,697
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
高齢社会の進展、疾病構造の変化による医療ニーズの増大や療養ニーズの多様化等に対応するため、看護職の資質の向上を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○新人看護職員研修委託・補助			27,335千円	1 報酬	2,045
○特定行為研修受講・活躍推進支援			9,433千円	3 手当等	678
○感染管理認定看護師研修受講支援			4,400千円	7 報償費	4,782
○訪問看護研修委託			4,301千円	8 旅費	1,454
○助産師活用推進事業委託			2,043千円	10 需用費	3,870
○地域保健・看護職員研修			3,865千円	11 役務費	1,950
○看護補助者の資質向上支援研修委託			653千円	12 委託料	30,470
○専任教員養成講習会・実習指導者講習会委託			13,764千円	13 使賃料	804
○災害支援ナース(派遣調整業務委託)			374千円	18 補助金等	53,153
			ほか	その他	442

年度	8	事業名 (事項)	病院事業会計繰出	担当部課	健康福祉部 医務課
				担当者	救急災害医療係
				連絡先	027-226-2531
会計名	一般会計			説明書ページ	122
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第2項 医務費 - 第4目 県立病院費				
事業期間	S56年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,786,221	331,153			6,455,068
(前年度)	6,091,793				6,091,793
(前々年度)	5,085,140				5,085,140
決算額					
(前年度)	6,177,848	315,937			5,861,911
(前々年度)	5,433,741	299,067			5,134,674
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県立病院の運営経費のうち、本来一般行政事務経費と考えられるものや、性質上採算性を求めることが客観的に困難な経費などについて、地方公営企業法に基づき一般会計において負担することにより、県民に安全、安心で質の高い高度医療の提供を目指す。				Ⅲ 医療提供体制の強化	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
・令和8年度は、人件費増・物価高騰への対応に伴い、一般会計からの繰出金を増額。				27 繰出金	
				6,786,221	
		収益的収支負担金	資本的収支負担金	繰出金計(千円)	
病院局経営戦略課		86,995	2,700	89,695	
心臓血管センター		1,026,204	313,265	1,339,469	
がんセンター		1,375,279	555,192	1,930,471	
精神医療センター		751,843	48,633	800,476	
小児医療センター		2,411,254	214,856	2,626,110	
計		5,651,575	1,134,646	6,786,221	

第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費

年度	8	事業名 (事項)	感 染 症 対 策			担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
						担当者	感染症危機管理室	
						連絡先	027-226-3316	
会計名	一般会計					説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	感染症法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	21,247	9,004	5,950		6,293			
(前年度)	21,932	9,559	5,850		6,523			
(前々年度)	20,616	8,995	5,850		5,771			
決算額								
(前年度)	21,932	9,559	5,850		6,523			
(前々年度)	17,211	7,293	5,850		4,068			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
感染症の発生・まん延を防止するために必要な措置を講じることにより、県民の健康を守る。						Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○感染症予防対策 1,946千円 感染症患者発生時の防疫活動の実施及び市町村事業(感染症に係る消毒等)の実施に要する費用を負担						1 報酬	66	
○感染症発生動向調査 19,088千円 感染症患者発生状況や病原体の情報を収集し、得られた情報を県民に還元することで、感染症の予防・啓発を推進						7 報償費	6,230	
○連携協議会 213千円 感染症の予防やまん延防止に向けた関係団体等の連携を図るための協議会を運営						8 旅費	220	
						10 需用費	11,385	
						11 役務費	1,615	
						12 委託料	430	
						13 使賃料	234	
						17 備品費	945	
						18 負担金	97	
						26 公課費	25	

年度	8	事業名 (事項)	肝 炎 対 策			担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
						担当者	疾病対策係	
						連絡先	027-226-2608	
会計名	一般会計					説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費							
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令	感染症法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	91,333	46,341			44,992			
(前年度)	86,386	43,758			42,628			
(前々年度)	108,487	54,805			53,682			
決算額								
(前年度)	86,386	43,758			42,628			
(前々年度)	63,717	31,890			31,827			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○肝炎に関する正しい知識や肝炎ウイルス検査の普及啓発を行うほか、早期発見や重症化予防のための検査費用を助成することで、肝炎の早期治療及び重症化の予防を図る。						Ⅲ 医療提供体制の強化		
○肝炎患者の医療費軽減のため、肝炎治療費等の助成を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○肝炎対策 1,382千円 肝炎対策推進協議会、肝炎医療コーディネーター養成						1 報酬	1,940	
○肝炎治療費等助成 62,068千円 肝炎治療費助成認定委員会の開催、肝炎医療費の支給						3 手当等	753	
○肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 4,396千円 肝がん・重度肝硬変患者の医療費の支給						4 共済費	470	
○肝炎重症化予防推進対策 12,728千円 肝炎患者等への初回精密検査及び定期検査費用の支給						7 報償費	836	
○肝疾患センター事業 10,759千円 相談事業の実施、連絡協議会の開催、研修会の開催						8 旅費	406	
						10 需用費	3,841	
						11 役務費	1,163	
						12 委託料	16,273	
						19 扶助費	65,651	

第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費

年度	8	事業名 (事項)	疾病予防防疫対策	担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
				担当者	感染症危機管理室	
				連絡先	027-226-2618、3316	
会計名	一般会計			説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費					
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	感染症法、予防接種法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	72,695	41,335	2,069		29,291	
(前年度)	63,762	33,983	1,865		27,914	
(前々年度)	49,898	18,734	1,865		29,299	
決算額						
(前年度)	63,884	34,064	1,865		27,955	
(前々年度)	53,559	28,488	1,665		23,406	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
感染症予防のための調査や検査を行うほか、感染症に関する正しい知識や様々な情報を提供することにより、感染症の発生を防止する。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○感染症対策基盤整備(人材育成、知識の普及など)			1,417千円	7 報償費	701	
○予防接種健康被害給付負担金 (予防接種後の健康被害に対する給付)			43,925千円	8 旅費	631	
○感染症流行予測調査			2,513千円	10 需用費	5,437	
○予防接種市町村指導			965千円	11 役務費	746	
○予防接種業務委託			1,176千円	12 委託料	21,130	
○子宮頸がん予防			3,000千円	13 使賃料	95	
○〇157等感染症平常時防疫対策			2,771千円	18 負担金等	43,955	
○麻しん・風しん対策 (予防接種の推進、先天性風しん症候群予防対策)			16,928千円			

年度	8	事業名 (事項)	エイズ対策	担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
				担当者	疾病対策係	
				連絡先	027-226-2608	
会計名	一般会計			説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費					
事業期間	S62年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	14,196	7,097			7,099	
(前年度)	12,707	6,353			6,354	
(前々年度)	10,855	5,418			5,437	
決算額						
(前年度)	12,707	6,353			6,354	
(前々年度)	9,101	4,548			4,553	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
HIV・エイズに関して、まん延防止や、感染者に対する偏見・差別の解消及び医療の確保を推進する。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○エイズ対策推進協議会の設置・運営			202千円	7 報償費	1,044	
○エイズ対策推進に係る研修・人材養成 県外開催の研修会や講習会への参加			180千円	8 旅費	364	
○地域のエイズ対策に係る啓発普及活動			1,960千円	10 需用費	3,376	
○エイズ治療拠点病院等治療ケア促進 医療機関における暴露事故時の感染防止のための予防薬配備			2,311千円	11 役務費	157	
○特定感染症検査			9,543千円	12 委託料	8,350	
				17 備品費	818	
				18 補助金等	87	

第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費

年度	8	事業名 (事項)	原爆被爆者援護対策		担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
					担当者	疾病対策係	
					連絡先	027-226-2601	
会計名	一般会計				説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費						
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令	原爆被爆者に対する援護に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	63,319	60,317			3,002		
(前年度)	60,306	57,599			2,707		
(前々年度)	58,754	56,063			2,691		
決算額							
(前年度)	49,974	48,102			1,872		
(前々年度)	42,633	41,576			1,057		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
原爆被爆者について、健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、各種手当の支給等の援護を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○健康診断 2,904千円 定期健診のほか、がん検診や精密検査、人間ドック、二世健診の実施及び交通手当の支給					7 報償費	56	
					8 旅費	22	
					10 需用費	357	
○原爆障害者援助推進 60,415千円 各種手当や葬祭料の支給、介護保険利用等の自己負担に対する助成等					11 役務費	214	
					12 委託料	2,517	
					19 扶助費	60,153	

年度	8	事業名 (事項)	ハンセン病対策		担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
					担当者	疾病対策係	
					連絡先	027-226-2601	
会計名	一般会計				説明書ページ	125	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費						
事業期間	H8年 ~ 年	根拠法令	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,797	1,020			777		
(前年度)	1,791	1,020			771		
(前々年度)	1,385	1,020			365		
決算額							
(前年度)	1,791	1,020			771		
(前々年度)	265				265		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
ハンセン病療養所に入所している本県出身者に対し、訪問などの福祉事業を行うとともに、ハンセン病に関する正しい知識を広く県民に周知することにより、差別や偏見のない社会を目指す。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○ハンセン病療養所入所者訪問 217千円 本県出身者へ見舞金や特産品の送付、郷土紙発送					7 報償費	72	
					8 旅費	75	
○ハンセン病療養所入所者家族援護 1,020千円 療養所入所者の家族に対し、援護金を支給					10 需用費	102	
					11 役務費	23	
○ハンセン病啓発普及 520千円 ハンセン病に関する正しい知識普及のため、パネル展のデジタル化や啓発資材等を作成					12 委託料	441	
					18 負担金等	65	
					19 扶助費	1,019	
ほか							

第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費・第5目 難病対策費

年度	8	事業名 (事項)	ア ス ペ ス ト 対 策		担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
					担当者	疾病対策係	
					連絡先	027-226-2601	
会計名	一般会計				説明書ページ	125	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費						
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	石綿による健康被害の救済に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	132				132		
(前年度)	128				128		
(前々年度)	514				514		
決算額							
(前年度)	128				128		
(前々年度)	240				240		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、認定申請 該当者に詳細な説明を行うほか、県民・医療機関の医師等に救済制 度を周知広報することにより、石綿健康被害者の漏れのない救済を 目指す。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○石綿健康被害救済制度運営 132千円					8 旅費	22	
・石綿健康被害救済申請受付					10 需用費	110	
・県ホームページ等での周知広報							

年度	8	事業名 (事項)	難 病 対 策		担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
					担当者	難病対策係	
					連絡先	027-226-2611	
会計名	一般会計				説明書ページ	125	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費						
事業期間	H9年 ~ 年	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	37,761	16,854			20,907		
(前年度)	36,437	16,250			20,187		
(前々年度)	35,691	15,884			19,807		
決算額							
(前年度)	36,437	16,250			20,187		
(前々年度)	31,356	13,793			17,563		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
難病等の疾病により療養生活を送る患者とその家族が、安心して 在宅療養できるよう、生活の質の向上を図り、安定した療養生活を 確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○難病患者療養支援対策推進 14,087千円					4 共済費	7	
難病患者に対する相談会や訪問の実施、難病相談支援センター の設置					7 報償費	3,471	
○難病対策推進 3,770千円					8 旅費	562	
難病団体への事業費の補助					10 需用費	1,773	
○難病患者等居宅生活支援事業 384千円					11 役務費	1,264	
ホームヘルパー養成研修の実施					12 委託料	26,819	
○難病医療提供体制整備 19,520千円					13 使賃料	50	
難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保					18 補助金等	3,815	

第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費

年度	8	事業名 (事項)	特定医療対策			担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
						担当者	難病対策係	
						連絡先	027-226-2611	
会計名	一般会計					説明書ページ	125	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費							
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,613,198	1,784,712			1,828,486			
(前年度)	3,337,989	1,648,527			1,689,462			
(前々年度)	2,876,404	1,415,420			1,460,984			
決算額								
(前年度)	3,533,909	1,746,486			1,787,423			
(前々年度)	3,066,153	1,510,068			1,556,085			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○特定医療患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び療養生活の質の維持向上を図るとともに、患者の医療費負担を軽減する。 ○在宅人工呼吸器使用特定医療患者の適切な医療の確保を図る。 ○スモン治療に関する研究を通じて患者の福祉向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○指定難病特定医療給付 3,527,024千円						1	報酬	26,618
国が指定した特定医療(348疾患)患者の保険診療に係る自己負担分の一部を公費で負担						3	手当等	10,442
○先天性血液凝固因子障害等医療給付 19,636千円						4	共済費	5,696
血友病等患者の保険診療に係る自己負担分の一部を公費で負担						10	需用費	3,634
○在宅人工呼吸器使用患者支援 47,833千円						11	役務費	6,303
在宅で人工呼吸器を使用する特定医療患者の訪問看護を支援						12	委託料	51,948
○スモン患者はり、灸、マッサージ治療研究 524千円						13	使賃料	3,123
○指定難病特定医療給付中核市事務委託 17,347千円						18	負担金等	5,568
ほか						19	扶助費	3,497,789
							その他	2,077

年度	8	事業名 (事項)	小児慢性特定疾病対策			担当部課	健康福祉部 感染症・疾病対策課	
						担当者	難病対策係	
						連絡先	027-226-2611	
会計名	一般会計					説明書ページ	125	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費							
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令	児童福祉法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	216,437	108,362			108,075			
(前年度)	248,042	124,883			123,159			
(前々年度)	239,964	120,869			119,095			
決算額								
(前年度)	211,633	106,678			104,955			
(前々年度)	211,950	105,624			106,326			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
小児慢性特定疾病患者の医療費負担を軽減するとともに、幼少期からの慢性的な疾病により自立を阻害されている児童等について、地域における支援を充実することで自立促進を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○小児慢性特定疾病医療給付 203,419千円						1	報酬	624
国が指定した16疾患群の患者に対する保険診療に係る自己負担分の一部公費負担						4	共済費	79
○慢性疾病児童等地域支援協議会の開催 215千円						7	報償費	3,994
○移行期医療支援センター設置 7,441千円						8	旅費	660
小児慢性特定疾病患者が成長段階に応じて適切に成人診療科へ移行できるよう、移行期医療支援センターを設置						10	需用費	591
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 5,033千円						11	役務費	854
○小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付 285千円						12	委託料	8,017
○小児慢性特定疾病児童手帳交付事業 44千円						13	使賃料	39
						18	補助金等	2,790
						19	扶助費	198,789

第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費

年度	8	事業名 (事項)	健康増進対策	担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
				担当者	健康増進係	
				連絡先	027-226-2602	
会計名	一般会計			説明書ページ	126	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費					
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	健康増進法、栄養士法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	40,533	10,078	720		29,735	
(前年度)	27,456	3,994	720		22,742	
(前々年度)	36,056	13,188	3,126		19,742	
決算額						
(前年度)	27,456	3,994	720		22,742	
(前々年度)	31,495	12,076			19,419	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>活力ある健康長寿社会実現に向け、群馬県健康増進計画「元気県ぐんま21(第3次)」に基づき、健康ポイント制度等を実施するほか、産学官連携による健康的な食環境づくりの推進や健康づくり実践のための普及啓発を行うなど、県民の健康寿命の延伸を図る。</p>				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○健康寿命延伸対策 34,969千円				7 報償費	2,104	
生活習慣の改善を図るため、県公式アプリ「G-WALK+」の運営を行う。また、「おいしい減塩・バランスのよい食事」を目標に、産学官連携による組織体を設立するほか、「健康的な食環境づくり」に関するプロモーションを強化する。				8 旅費	259	
○元気県ぐんま21推進 1,112千円				10 需用費	3,707	
健康増進計画推進、市町村計画策定・推進支援、知事表彰実施等				11 役務費	1,069	
○元気県ぐんま21推進会議、地区地域・職域連携推進 2,156千円				12 委託料	33,299	
健康増進計画の推進・評価に関する会議、地域保健・職域保健との連携等に関する会議の開催 ほか				13 使賃料	95	

年度	8	事業名 (事項)	栄養改善対策	担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
				担当者	健康増進係、生活習慣病・歯科保健係	
				連絡先	027-226-2602、2604	
会計名	一般会計			説明書ページ	126	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費					
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	健康増進法、栄養士法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	26,155	3,775	4,387		17,993	
(前年度)	23,652	3,737	4,080		15,835	
(前々年度)	25,591	9,415	3,894		12,282	
決算額						
(前年度)	23,652	3,737	4,080		15,835	
(前々年度)	20,112	4,604	3,956		11,552	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>健康・栄養調査による実態把握のほか、関係機関と連携した健康な食事への接点拡大や研修会による人材育成など、栄養改善対策を推進し、県民の健康寿命の延伸を図る。</p>				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○保健栄養指導整備等 17,561千円				1 報酬	7,092	
行政栄養士等の人材育成研修会の実施、研修派遣等				3 手当等	2,749	
○国民健康・栄養調査 3,775千円				4 共済費	1,712	
健康増進法に基づく健康・栄養調査の実施				7 報償費	1,168	
○特定給食施設指導 636千円				8 旅費	1,223	
給食施設への巡回指導、講習会の実施等				10 需用費	1,175	
○栄養改善ネットワークシステム保守 4,183千円				11 役務費	382	
				12 委託料	6,551	
				13 使賃料	322	
				18 補助金等	3,781	

第4項 健康長寿社会づくり推進費 - 第2目 健康増進対策費・第3目 生活習慣病等対策費

年度	8	事業名 (事項)	食 育 推 進	担当部課 健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	担当者 健康増進係	連絡先 027-226-2602
会計名	一般会計			説明書ページ		126
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第4項 健康長寿社会づくり推進費 - 第2目 健康増進対策費					
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令	食育基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	6,257	2,312	353		3,592	
(前年度)	3,634	1,809	353		1,472	
(前々年度)	6,694	1,906	353		4,435	
決算額						
(前年度)	2,045	220	353		1,472	
(前々年度)	3,602	257	45		3,300	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
第5次群馬県食育推進計画に基づき、あらゆる世代の県民が食育活動に主体的に参加し実践できる環境を整備するとともに、地域におけるネットワーク体制を充実させるなど、食育を総合的に推進することにより、県民の健康寿命延伸につなげる。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○食育推進体制整備 1,116千円 ・市町村や地域の食育推進支援 ・群馬県食育推進計画(第5次)を推進				7 報償費	623	
○食育推進事業 5,141千円 食育応援企業や食育推進リーダーと連携した食育イベント開催、若い世代・大人の食育推進、地域食文化の普及啓発、人材の育成、食育教材作成・普及等				8 旅費	157	
				10 需用費	541	
				11 役務費	345	
				12 委託料	2,992	
				13 使賃料	10	
				18 補助金	1,589	

年度	8	事業名 (事項)	生 活 習 慣 病 予 防 対 策	担当部課 健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	担当者 生活習慣病・歯科保健係	連絡先 027-226-2604
会計名	一般会計			説明書ページ		127
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第4項 健康長寿社会づくり推進費 - 第3目 生活習慣病等対策費					
事業期間	S58年 ~ 年	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	175,893	95,340	70		80,483	
(前年度)	132,360	62,768	11,146		58,446	
(前々年度)	126,390	59,681	11,146		55,563	
決算額						
(前年度)	132,360	62,768	11,146		58,446	
(前々年度)	105,442	46,994	11,152		47,296	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の死因の約5割を占める生活習慣病(脳卒中、糖尿病など)の予防を図るため、群馬県健康増進計画「元気県ぐんま21(第3次)」等に基づき、生活習慣病予防対策を総合的に推進する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○糖尿病・腎臓病予防対策推進 2,246千円 普及啓発の強化、糖尿病予防支援プログラムの普及促進等				1 報酬	1,967	
○特定健診・保健指導推進 1,146千円 特定健診・特定保健指導普及啓発等				3 手当等	763	
○市町村健康増進事業補助 167,827千円 市町村が実施する健康増進法に基づく事業への補助				4 共済費	477	
○たばこ対策 4,516千円 受動喫煙防止対策、未成年者喫煙防止対策				7 報償費	1,046	
○健康運動支援体制整備 158千円 指導者向け研修会の開催等				8 旅費	576	
				10 需用費	553	
				11 役務費	575	
				12 委託料	2,008	
				13 使賃料	90	
				18 補助金等	167,838	

第4項 健康長寿社会づくり推進費 - 第4目 歯科保健費・第5目 がん対策推進費

年度	8	事業名 (事項)	歯科口腔保健対策		担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
					担当者	生活習慣病・歯科保健係	
					連絡先	027-226-2427	
会計名	一般会計				説明書ページ	127	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第4項 健康長寿社会づくり推進費 - 第4目 歯科保健費						
事業期間	S56年 ~ 年	根拠法令	歯科口腔保健法、地域保健法、健康増進法ほか				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	51,257	10,001	24,933		16,323		
(前年度)	50,468	10,231	24,739		15,498		
(前々年度)	42,989	8,924	19,000		15,065		
決算額							
(前年度)	66,977	29,315	21,800		15,862		
(前々年度)	38,437	8,359	17,784		12,294		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
すべての県民が、歯と口の健康を長期間保ち、生涯にわたって健康で質の高い生活が続けられるよう、「歯科口腔保健推進計画」に基づき、歯科口腔保健施策を年代等の切れ目なく総合的に推進し、県民の健康寿命の延伸を目指す。					III 医療提供体制の強化 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○歯科口腔保健推進 23,555千円 歯科口腔保健支援センターの運営、オーラルフレイルの啓発促進等					1 報酬	13,418	
					3 手当等	5,201	
					4 共済費	3,280	
○在宅歯科保健 24,933千円 在宅歯科医療連携室の運営及び設備整備に対する補助					7 報償費	994	
					8 旅費	1,163	
○歯科保健事業共催委託 150千円 県民公開講座及び群馬県歯科保健大会の開催					10 需用費	1,378	
					11 役務費	134	
○8020県民運動推進特別事業 2,619千円 医科医療従事者向け研修会の開催					12 委託料	3,509	
					13 使賃料	30	
					18 補助金等	22,150	

年度	8	事業名 (事項)	がん対策		担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
					担当者	がん対策推進係	
					連絡先	027-226-2619	
会計名	一般会計				説明書ページ	128	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第4項 健康長寿社会づくり推進費 - 第5目 がん対策推進費						
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令	がん対策基本法、群馬県がん対策推進条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	124,939	54,557	940		69,442		
(前年度)	124,788	54,265	940		69,583		
(前々年度)	123,294	53,466	940		68,888		
決算額							
(前年度)	124,788	54,265	940		69,583		
(前々年度)	109,071	46,785	500		61,786		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
がんによる死亡者の減少や、がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図るため、「群馬県がん対策推進条例」及び「群馬県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を推進する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○がん検診受診率向上対策 3,711千円 がん検診普及啓発のためのイベント実施、リーフレット作成等					7 報償費	2,114	
					8 旅費	776	
○相談支援・情報提供 3,131千円 ピアサポーターの派遣等					10 需用費	3,408	
					11 役務費	509	
○妊孕性温存療法助成事業 11,020千円					12 委託料	20,061	
○若年がん患者在宅療養支援事業 2,911千円					13 使賃料	150	
○がん診療連携拠点病院等の相談支援事業等への補助 84,800千円					18 補助金等	86,921	
○全国がん登録の実施 12,546千円 ほか					19 扶助費	11,000	

第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費

年度	8	事業名 (事項)	薬 務 行 政	担当部課	健康福祉部 薬務課
				担当者	薬事・血液係
				連絡先	027-226-2662
会計名	一般会計			説明書ページ	128
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間	S23年 ~ 年	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	40,624	4,698	33,122		2,804
(前年度)	157,651	96,680	30,326		30,645
(前々年度)	132,397	66,941	30,748		34,708
決算額					
(前年度)	409,974	350,569	28,760		30,645
(前々年度)	110,522	61,743	28,729		20,050
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性を確保し、県民が安心して医薬品等を利用するため、薬剤師・薬局の機能強化や医薬品販売に必要な資質を確認するための試験を行う。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 III 医療提供体制の強化	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○薬務事業推進 薬事審議会の運営、認定薬局の整備推進等 薬事業務管理システム運用支援・保守業務			8,457千円	1 報酬	2,728
○医薬品情報管理事業に係る事業費の補助			705千円	3 手当等	1,006
○登録販売者試験の実施			19,088千円	4 共済費	663
○後発医薬品の適正使用の普及促進			4,698千円	7 報償費	616
○災害用医薬品備蓄等			3,040千円	8 旅 費	648
医薬品等の備蓄事業及び従事する薬剤師の研修を実施			ほか	10 需用費	1,923
				11 役務費	2,436
				12 委託料	24,179
				13 使賃料	5,674
				18 補助金等	751

年度	8	事業名 (事項)	薬 事 監 視	担当部課	健康福祉部 薬務課
				担当者	審査・監視係
				連絡先	027-898-3561
会計名	一般会計			説明書ページ	129
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間	S35年 ~ 年	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,359		8,959		400
(前年度)	9,154		8,754		400
(前々年度)	9,620		9,220		400
決算額					
(前年度)	9,154		8,754		400
(前々年度)	6,760		6,760		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
医薬品等の製造業者・製造販売業者、薬局、医薬品販売業者等に対する監視指導を実施することで、高品質で有効性、安全性が確保された医薬品等の安定供給を図り、県民の健康を守る。					
				事業費(節)の内訳	
○医薬品等製造業許可承認事務			280千円	8 旅 費	1,489
医薬品等製造及び製造販売業の許可、知事承認医薬品等の製造販売承認				10 需用費	3,783
○無許可・無承認医薬品等指導取締			2,072千円	11 役務費	184
無承認無許可医薬品の市場流通防止を目的とした買上検査及び監視指導等の実施				12 委託料	3,069
○医療用後発医薬品の品質確保			4,207千円	13 使賃料	313
後発医薬品の品質確認を目的とした収去検査の実施			ほか	17 備品費	495
				18 負担金	26

第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費

年度	8	事業名 (事項)	献 血 对 策	担当部課	健康福祉部 薬務課	
				担当者	薬事・血液係	
				連絡先	027-226-2662	
会計名	一般会計			説明書ページ	129	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費					
事業期間	S39年 ~ 年	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	6,665		7		6,658	
(前年度)	6,307		7		6,300	
(前々年度)	6,193	750	7		5,436	
決算額						
(前年度)	6,307		7		6,300	
(前々年度)	3,452		208		3,244	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○献血の意義を理解し、献血に協力いただくための普及啓発活動を行うことにより、医療に不可欠な血液製剤の安定的確保を図る。</p> <p>○骨髓提供希望者登録制度の普及啓発活動により、骨髓提供希望者(ドナー登録者)を確保し、骨髓移植の推進を図る。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○献血推進員設置費補助 1,352千円				7 報償費	545	
赤十字血液センターが設置する献血推進員の経費を補助				8 旅 費	295	
○血液事業推進 1,783千円				10 需用費	1,611	
献血の普及啓発及び功労者の表彰、血液製剤の適正使用の推進				11 役務費	865	
○若年層献血者対策 1,467千円				12 委託料	784	
将来の血液供給者となる若年層への普及啓発活動を実施				13 使賃料	93	
○骨髓移植普及対策 1,778千円				18 補助金	2,472	
市町村が行う骨髓移植ドナー助成制度への補助、骨髓ドナー登録推進会議の開催						
ほか						

年度	8	事業名 (事項)	毒 物 劇 物 取 締	担当部課	健康福祉部 薬務課	
				担当者	審査・監視係ほか	
				連絡先	027-898-3561	
会計名	一般会計			説明書ページ	129	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費					
事業期間	S29年 ~ 年	根拠法令	毒物及び劇物取締法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,359		1,359			
(前年度)	1,333		1,333			
(前々年度)	1,296		1,296			
決算額						
(前年度)	1,228		1,228			
(前々年度)	944		944			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
毒物劇物の製造業者、輸入業者、販売業者及び業務上取扱者に対する登録等事務や立入検査を実施し、毒物劇物による危害発生を防止する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○毒物劇物監視指導 259千円				10 需用費	341	
・毒物劇物の製造業者、輸入業者、販売業者及び業務上取扱者に対する登録等や監視指導				11 役務費	66	
・農薬危害防止を図るため農薬使用者(農家、ゴルフ場、防除業者等)に対する立入検査の実施				12 委託料	952	
○毒物劇物取扱者試験 1,100千円						
毒物劇物を取り扱う施設に対し、毒物劇物取扱責任者に係る試験を実施						

第5項 薬務費 — 第3目 温泉保護指導費／第6項 国保医療費 — 第2目 国民健康保険医療施設費

年度	8	事業名 (事項)	温泉保護指導			担当部課	健康福祉部 薬務課	
						担当者	温泉係	
						連絡先	027-226-2661	
会計名	一般会計					説明書ページ	129	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第3目 温泉保護指導費							
事業期間	S23年 ~ 年		根拠法令	温泉法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	8,328		3,184		5,144			
(前年度)	8,110		3,157		4,953			
(前々年度)	7,604		3,042		4,562			
決算額								
(前年度)	8,110		3,157		4,953			
(前々年度)	6,518		2,094		4,424			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○本県の重要な観光資源である温泉を保護するとともに、利用の適正化を図る。								
○可燃性天然ガスや硫化水素を発生する温泉の安全対策を徹底し、公共の福祉の増進に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○温泉保護対策 1,625千円						1 報酬	396	
自然環境保全審議会等の運営、硫化水素ガス濃度測定調査の実施						7 報償費	72	
○温泉振興促進 665千円						8 旅費	739	
温泉の保護及び適正利用等に関する研修の実施						10 需用費	819	
○温泉資源保護総合対策調査研究 894千円						11 役務費	136	
学術調査研究委託事業の実施						12 委託料	6,091	
○温泉源定期調査業務委託 5,144千円						18 負担金	60	
枯渇傾向を未然に把握するための源泉調査						26 公課費	15	

年度	8	事業名 (事項)	国民健康保険給付適正化指導 (外国人患者受入医療機関支援)			担当部課	健康福祉部 国保医療課	
						担当者	保険・福祉医療係	
						連絡先	027-226-2676	
会計名	一般会計					説明書ページ	130	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第2目 国民健康保険医療施設費							
事業期間	R3年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,500				3,500			
(前年度)	3,500				3,500			
(前々年度)	3,500				3,500			
決算額								
(前年度)	1,189				1,189			
(前々年度)	1,019				1,019			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
外国人未払医療費に係る医療機関の経済的負担を軽減することで、安定的な救急医療の提供を確保する。						Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○外国人患者受入医療機関支援 3,500千円						18 補助金	3,500	
県内の保険医療機関を対象に、公的扶助等の適用を受けない外国人救急患者を緊急的に診療し、回収努力をしたにもかかわらず未収となっている医療費の一部を補てん								

第6項 国保医療費 — 第3目 国民健康保険指導費

年度	8	事業名 (事項)	国民健康保険運営安定化推進		担当部課	健康福祉部 国保医療課	
					担当者	国保運営係	
					連絡先	027-898-2736	
会計名	一般会計				説明書ページ	131	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第3目 国民健康保険指導費						
事業期間	H2年 ~ 年	根拠法令	国民健康保険法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,830,414				5,830,414		
(前年度)	5,730,400				5,730,400		
(前々年度)	5,792,006				5,792,006		
決算額							
(前年度)	5,830,414				5,830,414		
(前々年度)	5,784,944				5,784,944		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
低所得者等に対し国民健康保険税の軽減措置を実施する市町村国保に対して、軽減額の一定割合等を負担することにより、国保財政の安定化及び基盤強化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○保険基盤安定費負担		5,803,114千円	18	負担金	5,830,414		
低所得者に対する保険税軽減分の一部等を負担							
・保険税軽減分(県3/4、市町村1/4)							
・保険者支援分(国1/2、県1/4、市町村1/4)							
○未就学児均等割保険税負担金		21,914千円					
未就学児の均等割保険税額の5割を公費により軽減し、その軽減額を国1/2、県1/4、市町村1/4の割合で負担							
○産前産後保険料負担金		5,386千円					
産前産後期間相当分(4か月間)の均等割・所得割保険税免除額を国1/2、県1/4、市町村1/4で負担							

年度	8	事業名 (事項)	国民健康保険特別会計繰出		担当部課	健康福祉部 国保医療課	
					担当者	国保運営係	
					連絡先	027-898-2736	
会計名	一般会計				説明書ページ	131	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第3目 国民健康保険指導費						
事業期間	S60年 ~ 年	根拠法令	国民健康保険法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	10,644,537		15,686		10,628,851		
(前年度)	10,419,232		16,005		10,403,227		
(前々年度)	11,571,631		18,135		11,553,496		
決算額							
(前年度)	10,425,460		11,598		10,413,862		
(前々年度)	11,414,641		23,528		11,391,113		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
国民健康保険法により都道府県が負担することが義務づけられている費用のほか、福祉医療制度実施に伴う国庫負担金等削減額の一部を国民健康保険特別会計に繰り出すことで、国保財政の安定化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○県繰出金		8,872,623千円	27	繰出金	10,644,537		
国民健康保険法に基づき、保険給付費等の9%相当分を負担							
○高額医療費繰出金		1,196,403千円					
レセプト1件当たり90万円超の高額医療費の1/4を負担							
○特定健康診査等繰出金		226,558千円					
市町村が実施する特定健診等の実施経費の1/3を負担							
○福祉医療制度減額調整繰出金		345,249千円					
福祉医療制度実施に伴う国庫負担金等削減額の1/2相当を負担							
○事務費等繰出金		3,704千円					
国保運営協議会の開催、国保連合会負担金など							

第6項 国保医療費 — 第4目 後期高齢者医療費・第5目 福祉医療費

年度	8	事業名 (事項)	後期高齢者医療対策		担当部課	健康福祉部 国保医療課	
					担当者	国保・高齢者医療係	
					連絡先	027-226-2675	
会計名	一般会計				説明書ページ	131	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第4目 後期高齢者医療費						
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	29,106,176		6,127		29,100,049		
(前年度)	28,077,954		1,303		28,076,651		
(前々年度)	26,663,468		105		26,663,363		
決算額							
(前年度)	28,205,939		89,326		28,116,613		
(前々年度)	27,299,403		10,939		27,288,464		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
後期高齢者医療の適正化を図るための施策を実施するとともに、後期高齢者医療制度の財政運営において、法で定められた一定の割合を都道府県が負担することにより、高齢者に対する安定した医療の給付を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県費定率負担金	22,239,107千円			1 報酬	2,172		
後期高齢者医療給付費の1/12を県負担				3 手当等	808		
○高額医療費県費負担金	1,967,005千円			4 共済費	497		
レセプト1件当たり80万円超の高額医療費の1/4を県負担				7 報償費	128		
○保険基盤安定制度県費負担金	4,890,321千円			10 需用費	7		
低所得者等に対する保険料軽減額の3/4を県負担				13 使賃料	4		
○財政安定化基金積立	6,127千円			18 負担金	29,096,433		
基金運用益を積み立て				24 積立金	6,127		
○事務費	3,616千円						
レセプト点検指導や高齢者医療審査会開催経費など							

年度	8	事業名 (事項)	福祉医療対策 (子ども医療費補助)		担当部課	健康福祉部 国保医療課	
					担当者	保険・福祉医療係	
					連絡先	027-226-2677	
会計名	一般会計				説明書ページ	131	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費						
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	群馬県福祉医療費補助金交付要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,570,000		1,232,866		3,337,134		
(前年度)	4,883,000		1,146,157		3,736,843		
(前々年度)	4,077,000		1,186,000		2,891,000		
決算額							
(前年度)	4,592,400		1,193,898		3,398,502		
(前々年度)	5,061,977		1,186,000		3,875,977		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
入院・通院ともに高校生世代までの医療費を無料とすることで、子育て世帯の負担を軽減し、子どもの健康管理の向上と福祉の増進を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○子ども医療費補助	4,570,000千円			18 補助金	4,570,000		
・市町村が実施する福祉医療費支給制度に補助(補助率1/2)							
・対象者: 高校生世代までの子ども(18歳年度末まで)							
・対象経費: 保険医療費の一部負担金及び審査支払手数料							
・特徴: 通院、入院ともに高校生世代までを対象とし、所得制限、自己負担がなく、窓口での支払もない、全国的に見ても非常に手厚い制度							

第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費 / 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費

年度	8	事業名 (事項)	福祉医療対策 (重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)		担当部課	健康福祉部 国保医療課	
					担当者	保険・福祉医療係	
					連絡先	027-226-2677	
会計名	一般会計				説明書ページ	131	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費						
事業期間	S48年 ~ 年	根拠法令	群馬県福祉医療費補助金交付要綱				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,641,255		1,100,470		2,540,785		
(前年度)	3,535,310		1,101,156		2,434,154		
(前々年度)	3,664,551		1,153,000		2,511,551		
決算額							
(前年度)	3,194,262		1,001,389		2,192,873		
(前々年度)	3,314,190		1,153,000		2,161,190		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
重度心身障害者、母子家庭の母と子及び父子家庭の父と子等の医療費を無料とすることで、経済的負担を軽減し、健康管理の向上と福祉の増進を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○重度心身障害者・母子家庭等医療費補助 3,638,000千円					7	報償費	288
・市町村が実施する福祉医療費支給制度に補助(補助率1/2)					10	需用費	22
・対象者					18	補助金	3,640,945
重度心身障害者 : 身体障害者手帳1,2級、療育手帳A、障害基礎年金1級、特別児童扶養手当1級							
母子・父子家庭等 : ひとり親家庭等(子:18歳年度末まで)							
・対象経費 : 保険医療費の一部負担金及び審査支払手数料							
ほか							

年度	8	事業名 (事項)	狂犬病予防		担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担当者	動物愛護・共生推進係	
					連絡先	027-226-2423	
会計名	一般会計				説明書ページ	132	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費						
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	狂犬病予防法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	39,821		845		38,976		
(前年度)	38,015		689		37,326		
(前々年度)	33,343		3,080		30,263		
決算額							
(前年度)	38,015		689		37,326		
(前々年度)	32,605		2,847		29,758		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
狂犬病等の動物由来感染症に関する正しい情報の提供や家庭動物に関する相談・指導、犬の捕獲収容を行うことにより、安全で快適な生活環境づくりを図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○犬の捕獲、収容、返還、相談業務等 39,821千円					1	報酬	23,470
・動物愛護センターによる狂犬病予防業務					3	手当等	9,096
・犬猫に関する相談等に対する対応や、家庭動物の適正飼養等に関する指導					4	共済費	5,335
・住民への危害防止等を図るため、野犬等の捕獲収容					8	旅費	1,278
・狂犬病を始め、高病原性鳥インフルエンザ等、県民の健康を脅かす動物由来感染症についての正確な情報の発信・啓発等					10	需用費	608
					11	役務費	28
					18	負担金	6

第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費

年度	8	事業名 (事項)	動物愛護	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	動物愛護・共生推進係
				連絡先	027-226-2423
会計名	一般会計			説明書ページ	132
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費				
事業期間	S50年 ~ 年	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	54,781		22,656		32,125
(前年度)	58,287		15,791		42,496
(前々年度)	50,238		8,314		41,924
決算額					
(前年度)	55,902		14,356		41,546
(前々年度)	30,078		10,512		19,566
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
動物愛護センターにおいて、動物の適正飼養、終生飼養の徹底や動物愛護精神の普及啓発を行うとともに、犬猫の譲渡を推進し、人も動物も安心して暮らせる社会を目指す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○動物愛護センター運営	31,338千円			7 報償費	379
○動物愛護普及啓発	5,485千円			8 旅費	152
動物ふれあい教室、ぐんま犬猫パートナーシップ制度の実施				10 需用費	14,837
○動物愛護推進	4,783千円			11 役務費	2,320
県動物愛護センターに収容した犬猫の譲渡推進				12 委託料	30,795
○動物手術等実施器材整備	5,005千円			13 使賃料	99
○多頭飼育問題対策事業	3,165千円			17 備品費	6,034
○飼い主のいない猫対策支援	4,255千円			18 負担金	118
○動物取扱業等適正化	750千円			26 公課費	47

年度	8	事業名 (事項)	ペットとの共生推進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	動物愛護・共生推進係
				連絡先	027-898-3563
会計名	一般会計			説明書ページ	132
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費				
事業期間	R5年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,652				19,652
(前年度)	35,983				35,983
(前々年度)	39,048				39,048
決算額					
(前年度)	20,430				20,430
(前々年度)	24,365				24,365
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
犬の嗅覚等能力を活用する研究を研究機関等と協力して進めるとともに、取組の内容等を県民に周知することで、人とペットの共生社会を推進する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○探知犬医学研究及び進捗管理	6,332千円			7 報償費	262
○探知犬の飼育・訓練等	5,217千円			8 旅費	481
○先進的な探知犬研究に関する調査等	1,254千円			10 需用費	646
○ペットとの共生社会実現に向けた県民向けイベント等の開催	6,849千円			11 役務費	93
				12 委託料	17,620
				13 使賃料	550

第7項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費

年度	8	事業名 (事項)	生活衛生	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	生活衛生係	
				連絡先	027-226-2445	
会計名	一般会計			説明書ページ	133	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費					
事業期間	S27年 ~ 年	根拠法令	生活衛生関係の営業六法、墓理法、建築物衛生法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,636		1,636			
(前年度)	2,006		2,006			
(前々年度)	2,000		2,000			
決算額						
(前年度)	2,006		2,006			
(前々年度)	1,416		1,416			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
生活衛生関係営業施設の監視及び指導を継続的に実施することにより、公衆衛生水準の維持向上を図り、県民の健康と安全な生活衛生環境を確保する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○生活衛生関係営業施設(理美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等)の監視指導、許可及び構造設備確認等				7 報償費	128	
902千円				8 旅費	149	
○入浴施設におけるレジオネラ症防止対策講習会開催				10 需用費	873	
171千円				11 役務費	268	
○クリーニング師試験(年1回)				13 使賃料	126	
333千円				18 負担金	92	
○レジオネラ症患者発生時の入浴施設調査						
230千円						

年度	8	事業名 (事項)	生活衛生適正化助成指導	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	生活衛生係	
				連絡先	027-226-2445	
会計名	一般会計			説明書ページ	133	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費					
事業期間	S34年 ~ 年	根拠法令	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、公衆浴場の確保のための特別措置法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	20,207	9,389	3,678		7,140	
(前年度)	19,077	8,999	3,196		6,882	
(前々年度)	19,082	8,999	2,650		7,433	
決算額						
(前年度)	19,077	8,999	3,196		6,882	
(前々年度)	17,729	8,622	3,199		5,908	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
生活衛生関係営業に対する助成・指導を行い、運営の適正化を図ることで、県民の安全及び公衆衛生の維持・向上を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○公衆浴場(銭湯)の確保対策として、銭湯の基幹設備更新等の費用に対して補助				10 需用費	32	
1,345千円				12 委託料	50	
○(公財)群馬県生活衛生営業指導センターの事業費に対して補助				18 補助金	20,125	
18,780千円						
○(公財)群馬県生活衛生営業指導センターに対して、日本政策金融公庫の生活衛生資金貸付の一般貸付に係る知事推薦事務を委託						
50千円						
○生活衛生同業組合の育成指導等						
32千円						

第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費

年度	8	事業名 (事項)	食 品 衛 生	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 食品・生活衛生課 食品衛生係 027-226-2443
会計名	一般会計			説明書ページ	133
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費				
事業期間	S22年 ~ 年	根拠法令	食品衛生法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	45,486		39,213		6,273
(前年度)	43,612		38,862		4,750
(前々年度)	40,801		38,383		2,418
決算額					
(前年度)	43,612		38,862		4,750
(前々年度)	36,605		35,143		1,462
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
食品営業施設等の監視指導及び許可事務に加えて、食品衛生に係る指導啓発、情報提供等を適切に行うことにより、食中毒や不良食品等の食品に起因する健康被害の未然防止を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○食中毒事件発生時の原因究明			2,795千円	1 報酬	17,215
○食品営業施設の監視指導及びHACCP導入確認			3,353千円	3 手当等	6,678
○(一社)群馬県食品衛生協会に委託し、食品衛生指導業務を実施			7,432千円	4 共済費	4,233
○(一社)群馬県食品衛生協会に委託し、食品衛生指導員の養成及び研修等を行う事業費の一部を補助			1,440千円	8 旅 費	1,304
○食品衛生法に基づく営業許可、相談指導等			30,466千円	10 需用費	6,027
				11 役務費	653
				12 委託料	7,482
				13 使賃料	188
				18 補助金	1,440
				その他	266

年度	8	事業名 (事項)	乳 肉 衛 生	担当部課 担当者 連絡先	健康福祉部 食品・生活衛生課 食品衛生係 027-226-2452
会計名	一般会計			説明書ページ	133
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費				
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	108,959	660	90,287		18,012
(前年度)	106,192	671	94,015		11,506
(前々年度)	101,388	671	94,516		6,201
決算額					
(前年度)	106,192	660	94,026		11,506
(前々年度)	88,896	605	86,447		1,844
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
と畜検査及び食鳥検査に加え、各施設の衛生管理に対する外部検証及び残留有害物質モニタリング検査を実施することで、食肉の安全を確保する。また、牛乳、乳製品の監視指導及び収去検査等を実施し、乳等の安全を確保する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○と畜検査、食鳥検査、と畜場及び食鳥処理場に対する外部検証			79,974千円	1 報酬	41,662
○ぐんまの食肉総合安全対策 (有害残留物質モニタリング検査等)			7,507千円	3 手当等	16,145
○牛肉対米輸出対策 (輸出認定施設のHACCPシステムの検証及び指導)			4,000千円	4 共済費	9,685
○食肉衛生検査所運営			15,864千円	8 旅 費	3,009
○牛乳衛生 (乳処理施設の監視指導、収去検査)			175千円	10 需用費	21,892
			ほか	11 役務費	896
				12 委託料	11,360
				13 使賃料	19
				17 備品費	3,988
				その他	303

第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費

年度	8	事業名 (事項)	食品表示対策		担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担当者	安全推進・表示対策係	
					連絡先	027-226-2421	
会計名	一般会計				説明書ページ	133	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費						
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	食品表示法、食品衛生法、景品表示法、健康増進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	654		654				
(前年度)	581		581				
(前々年度)	576		576				
決算額							
(前年度)	581		581				
(前々年度)	521		521				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>食品関連事業者に対して食品表示制度の正しい知識の普及を図るとともに、表示内容の監視・指導を行うことにより食品表示の適正化を推進し、県民が安心して食品を選ぶことのできる食生活環境をつくる。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○食品表示監視・指導 353千円				8 旅費	129		
・中小小売店における食品表示調査				10 需用費	221		
・各地域における中小事業者を対象とした食品表示講習会				11 役務費	34		
○食品表示確認 301千円				12 委託料	267		
・健康食品の成分表示の真正性確認検査(成分分析)				18 負担金	3		
・袋詰め精米の品種表示の真正性確認検査(DNA検査)							

年度	8	事業名 (事項)	調理師・製菓衛生師指導		担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担当者	食品衛生係	
					連絡先	027-226-2448	
会計名	一般会計				説明書ページ	134	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費						
事業期間	S33年 ~ 年	根拠法令	調理師法、製菓衛生師法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,545		2,695		850		
(前年度)	3,026		3,026				
(前々年度)	3,447		3,447				
決算額							
(前年度)	3,026		3,026				
(前々年度)	2,063		2,063				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>調理業務及び菓子製造業に従事する者の資質の向上を図るため、資格試験の実施、免許証の交付、有資格者への研修会を行い、県民に安全な食品及び適切な情報の提供を行う環境を整備する。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○調理師試験・製菓衛生師試験 2,096千円				7 報償費	212		
調理師試験及び製菓衛生師試験を実施				8 旅費	34		
○調理師免許・製菓衛生師免許 210千円				10 需用費	950		
調理師免許証及び製菓衛生師免許証を発行				11 役務費	734		
○調理師研修会 621千円				12 委託料	996		
県内に就業する調理師を対象とした衛生管理等の研修会の開催				13 使賃料	619		
○調理師就業状況調査 618千円							
調理師法第5条の2に基づき県内に就業している調理師の就業状況の調査							

第7項 食品・生活衛生費 — 第5目 水道整備費・第6目 食品安全対策費

年度	8	事業名 (事項)	水道事業促進 水道施設維持管理	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	水道係
				連絡先	027-226-2446
会計名	一般会計			説明書ページ	134
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第5目 水道整備費				
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	水道法、群馬県小水道条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	210,780		325		210,455
(前年度)	31,444	1,291	1,721		28,432
(前々年度)	1,870,176	1,842,835	2,578		24,763
決算額					
(前年度)	99,404	69,251	1,721		28,432
(前々年度)	121,031	94,522	2,580		23,929
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○水道施設の老朽化対策・耐震化、将来を見据えた水道事業の広域化を促進させ、水道基盤強化を図る。 ○農薬類、化学物質、病原性微生物等による水道水の汚染を防止し、安全な飲料水の安定した供給体制を確立する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬県水道事業経営基盤強化促進補助 204,115千円 市町村が実施する水道事業の統合費や業務共同化・DX化による効率化事業、老朽化対策・耐震化工事に対して補助を実施				7 報償費	120
○群馬県水道地図作成 4,477千円				8 旅費	468
○水道事業経営指導 1,108千円 広域連携等による水道事業の適切な経営を指導				10 需用費	1,101
○水道施設整備指導 431千円 水道事業の適切な施設保全・更新を指導				11 役務費	55
○水道施設監視 170千円				12 委託料	4,477
○精度管理事業 479千円				18 補助金等	204,233
				22 償還金	326

年度	8	事業名 (事項)	食品安全総合推進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	安全推進・表示対策係
				連絡先	027-226-2421
会計名	一般会計			説明書ページ	134
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	群馬県食品安全基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	650				650
(前年度)	1,410	990			420
(前々年度)	1,487	876			611
決算額					
(前年度)	1,410	990			420
(前々年度)	1,139	781			358
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「群馬県食品安全基本計画2025-2030」に基づき、生産から消費に至る各段階において、科学的知見に基づく食品の安全を確保する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○食品安全審議会、食品安全会議等の運営 419千円 食品安全審議会開催等の総合行政及び民間団体「ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク」と協働し、県民参加を推進する				1 報酬	110
○食物アレルギー理解促進 231千円 食品事故を未然に防止するため、食物アレルギーに関する知識の普及啓発を行う				8 旅費	37
				10 需用費	383
				11 役務費	20
				18 負担金	100

第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費

年度	8	事業名 (事項)	リスクコミュニケーション推進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	安全推進・表示対策係
				連絡先	027-226-2421
会計名	一般会計			説明書ページ	134
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,054				5,054
(前年度)	1,558				1,558
(前々年度)	1,019				1,019
決算額					
(前年度)	1,558				1,558
(前々年度)	683				683
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民との対話集会(現地講座やセミナー)による情報・意見交換や、情報紙の発行等により、食品の安全について相互理解を深める。					
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県民との意見交換会などの開催 126千円 消費者の食品の安全への理解を深めるため、食品販売店舗等での現地講座や、講師を招いた座学形式でのセミナー等を開催				1 報酬	2,142
				3 手当等	831
○地域リーダー育成 35千円 食の安全に関して正しい知識を有する人材を育成するためのセミナーを開催				4 共済費	503
				7 報償費	72
				8 旅費	66
○「食品安全に係る情報紙」等の作成 4,893千円 食の安全・安心に関するタイムリーな話題や食品表示の解説などを情報紙、ホームページ及びSNSにより情報発信				10 需用費	717
				11 役務費	723

年度	8	事業名 (事項)	食品衛生検査施設業務管理	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課
				担当者	安全推進・表示対策係
				連絡先	027-226-2421
会計名	一般会計			説明書ページ	134
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,650		1,000		8,650
(前年度)	9,117		1,000		8,117
(前々年度)	8,483		1,000		7,483
決算額					
(前年度)	9,117		1,000		8,117
(前々年度)	8,193		864		7,329
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
食の安全を担当する公的機関が常に正確な検査結果を発出できるよう、科学的に必要な精度管理を行うことで、県民に信頼される食品安全を提供する。					
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○食品検査業務管理対策 9,650千円 ・対象施設 食品衛生検査施設である衛生環境研究所、食肉衛生検査所及び全保健所(保健福祉事務所)				7 報償費	24
				8 旅費	11
・管理内容 ・食品検査が適正に行われているかを第三者機関により確認				10 需用費	363
・検査機関を定期的に巡回し、検査方法を点検				11 役務費	621
・検査機器による検査ミスがないよう、機器の定期点検				12 委託料	8,631

第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費／第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費

年度	8	事業名 (事項)	食 品 安 全 検 査 総 合 推 進		担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担当者	安全推進・表示対策係	
					連絡先	027-226-2421	
会計名	一般会計				説明書ページ	134	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農薬適正使用条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	26,881		5,631		21,250		
(前年度)	81,004		5,631	49,000	26,373		
(前々年度)	51,725		6,924	27,000	17,801		
決算額							
(前年度)	80,014		5,631	48,000	26,383		
(前々年度)	49,338		6,956		42,382		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
年度検査計画に基づき、食品安全検査を効果的に実施し、本県産及び県内流通食品の更なる安全性の向上を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○食品安全検査 15,300千円					1 報酬	3,557	
・生産段階の農産物検査(農薬適正使用条例に基づく検査)					4 共済費	11	
・加工・流通段階の食品収去検査(食品衛生法等に基づく検査)					7 報償費	16	
・受託検査(中核市からの受託による残留農薬検査等)					8 旅費	285	
・民間食品検査機関等支援事業(技術講習会等の開催)					10 需用費	13,272	
○機器整備 11,581千円					11 役務費	33	
食品添加物検査、残留農薬検査、食品微生物検査等の検査に使用する機器の更新					12 委託料	4,292	
					17 備品費	5,225	
					18 負担金	190	

年度	8	事業名 (事項)	地 域 福 祉 振 興		担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
					担当者	地域福祉係	
					連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計				説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	11,338				11,338		
(前年度)	11,495				11,495		
(前々年度)	10,166				10,166		
決算額							
(前年度)	11,236		700		10,536		
(前々年度)	7,722		700		7,022		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県福祉プランの点検・評価等を通じて、県民が地域で安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○福祉バス管理委託 10,278千円					1 報酬	330	
福祉バス「愛の募金号」を県社会福祉協議会に管理運営を委託して運行					8 旅費	109	
					10 需用費	558	
○群馬県福祉プラン推進 394千円					11 役務費	63	
○地域福祉振興事務費 666千円					12 委託料	10,278	

第8項 地域福祉費 - 第2目 地域福祉費

年度	8	事業名 (事項)	社会福祉総合センター運営			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	地域福祉係	
						連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計					説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第8項 地域福祉費 - 第2目 地域福祉費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		141,245		4,654		136,591		
(前年度)		164,845		6,442	29,000	129,403		
(前々年度)		125,380		6,378		119,002		
決算額								
(前年度)		147,223		7,587	16,000	123,636		
(前々年度)		122,276		10,794		111,482		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
本県における社会福祉事業の拠点施設として、社会福祉総合センターを運営し、県民の交流促進、情報提供、人材の確保・養成・資質向上及び民間社会福祉活動の推進を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○社会福祉総合センターの管理運営 120,798千円 効率的な運営を図るため、社会福祉総合センターの管理運営及び会議室等使用料収納事務を指定管理者に委託 ・指定管理者：(社福)群馬県社会福祉事業団及び群馬県ビルメンテナンズ協同組合の共同体					11	役務費	2,868	
					12	委託料	120,798	
					14	工事費	17,579	
○社会福祉総合センター施設修繕 17,579千円								
○社会福祉総合センター通信環境整備 2,868千円								

年度	8	事業名 (事項)	民生事業振興			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	地域福祉係	
						連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計					説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第8項 地域福祉費 - 第2目 地域福祉費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	民生委員法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		205,990	645			205,345		
(前年度)		209,162	1,047			208,115		
(前々年度)		205,077	1,173			203,904		
決算額								
(前年度)		208,268	868			207,400		
(前々年度)		204,029	686			203,343		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、資質向上を図ることにより、県民の社会福祉を増進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○民生委員児童委員協議会補助 203,818千円 県及び地区民生委員児童委員協議会に対する、運営費、活動推進費及び民生委員活動費の補助					10	需用費	801	
					11	役務費	80	
					12	委託料	1,291	
○民生委員児童委員資質向上 2,172千円 民生委員・児童委員の資質向上を目的とした研修実施及び民生委員・児童委員活動の周知啓発					18	補助金	203,818	

第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費

年度	8	事業名 (事項)	地域共生社会推進			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	地域福祉係	
						連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計				説明書ページ	135		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	社会福祉法、孤独・孤立対策推進法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		376,969	121,743	14,787	16,000	224,439		
(前年度)		322,748	109,179	14,205		199,364		
(前々年度)		285,968	93,741	13,009		179,218		
決算額								
(前年度)		1,130,460	110,055	826,815		193,590		
(前々年度)		1,617,415	87,095	1,355,914		174,406		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地域の抱える課題が複雑化・複合化する中、地域福祉推進の中核的存在である県社会福祉協議会が取り組む各種の事業に必要な支援を行うこと等により、県民が地域で安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○日常生活自立支援事業					149,013千円	7 報償費	192	
○包括的支援体制整備促進					30,067千円	8 旅費	128	
○生活福祉資金					28,416千円	10 需用費	679	
○更生保護					20,579千円	11 役務費	89	
○成年後見制度					18,185千円	12 委託料	32,062	
○ボランティア活動推進					15,000千円	18 補助金	317,654	
○災害福祉支援ネットワーク推進					12,346千円	18 交付金	26,165	
○災害時要配慮者対策					5,001千円			
○孤独・孤立対策					4,987千円			
					ほか			

年度	8	事業名 (事項)	社会福祉法人等指導育成			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	地域福祉係	
						連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計				説明書ページ	136		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費							
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		626,734	3,000			623,734		
(前年度)		600,902	3,000			597,902		
(前々年度)		575,795	4,000			571,795		
決算額								
(前年度)		709,825	3,000			706,825		
(前々年度)		551,071	2,949			548,122		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
社会福祉施設職員の福利厚生事業を充実させること等を通じて、質の高い人材確保に結びつけ福祉サービスの質の向上を図り、県民の福祉を増進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○民間社会福祉施設整備資金利子補助					4,800千円	18 補助金	626,734	
社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するために(独)福祉医療機構から借り入れた資金の返済利息の一部を補助								
○社会福祉施設等退職手当共済事業給付費補助					618,934千円			
(独)福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対し、県内の社会福祉施設職員分の給付費を補助								
○小規模社会福祉法人等協働推進					3,000千円			
小規模社会福祉法人等による地域貢献のための取組を促進するため、協働ネットワークの構築にかかる費用を補助								

第8項 地域福祉費 - 第3目 生活保護費

年度	8	事業名 (事項)	生活困窮者等支援			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	保護係	
						連絡先	027-226-2521	
会計名	一般会計					説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第8項 地域福祉費 - 第3目 生活保護費							
事業期間	H27年 ~ 年		根拠法令	生活困窮者自立支援法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	144,707	94,136	17,733		32,838			
(前年度)	119,148	75,897	17,051		26,200			
(前々年度)	118,947	77,140	15,104		26,703			
決算額								
(前年度)	117,148	74,397	17,051		25,700			
(前々年度)	108,388	69,364	15,104		23,920			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
自立相談支援事業の実施や、住居確保給付金の支給を通じ、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者等の自立を支援する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○地域生活定着支援センターの設置 41,940千円 福祉的な支援を要する矯正施設退所者等の社会復帰を支援						7	報償費	593
○生活困窮者自立支援 65,513千円 ワンストップ型の相談窓口である自立相談支援機関の設置等						8	旅費	164
○住居確保給付金の支給 4,764千円						10	需用費	42
○生活困窮者居住支援事業 9,369千円						12	委託料	139,144
○生活困窮者就労準備・家計改善支援事業 22,461千円 ほか						18	負担金等	4,764

年度	8	事業名 (事項)	生活保護実施			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	保護係	
						連絡先	027-226-2521	
会計名	一般会計					説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第8項 地域福祉費 - 第3目 生活保護費							
事業期間	S28年 ~ 年		根拠法令	生活保護法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	103,477	57,001			46,476			
(前年度)	102,182	61,871			40,311			
(前々年度)	74,496	34,286		3,000	37,210			
決算額								
(前年度)	119,087	77,171			41,916			
(前々年度)	63,909	22,700			41,209			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
生活保護法に基づく生活困窮者の保護とその保護利用者に調査・指導を行い、生活保護の適正実施を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○生活保護の適正実施 66,979千円 ・医療扶助に係る診療報酬明細書等の点検						1	報酬	38,412
・生活保護関係職員に対する研修						3	手当等	13,250
・面接相談員等の配置						4	共済費	8,586
・嘱託医による専門的指導						7	報償費	204
○自立支援プログラムの実施 17,158千円 保護利用者の自立を促すため、自立支援員を県の5保健福祉事務所に配置し就労支援等を実施						8	旅費	2,320
○生活保護システムリース契約 19,340千円						10	需用費	3,469
						11	役務費	5,258
						12	委託料	19,732
						13	使賃料	12,246

第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費・第4目 援護費

年度	8	事業名 (事項)	生活保護			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	保護係	
						連絡先	027-226-2521	
会計名	一般会計					説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費							
事業期間	S28年 ~ 年		根拠法令	生活保護法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,539,660	2,465,580			1,074,080			
(前年度)	2,924,055	2,064,282			859,773			
(前々年度)	3,026,096	2,130,076			896,020			
決算額								
(前年度)	3,169,767	2,194,560			975,207			
(前々年度)	2,962,947	2,072,556			890,391			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活の保障と、その自立の助長を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○生活保護費等の支給 (町村分) 3,287,440千円						18 負担金	252,220	
○生活保護法第73条に係る県費負担金 (中核市除く市分) 246,648千円						19 扶助費	3,287,440	
市が支出した住所不定者等に係る保護費の1/4を県が負担								
○行旅病人、死亡人取扱費用の支弁 (中核市除く県内全域) 5,572千円								
行旅中に医療が必要で救護者がいない者や氏名等が不明な死亡者等に係る医療費、葬祭費等を県が負担								

年度	8	事業名 (事項)	援護業務実施 (中国残留邦人等援護、戦傷病者特別援護 遺族等援護、旧軍人遺族等恩給調査)			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	援護係	
						連絡先	027-226-2678	
会計名	一般会計					説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第4目 援護費							
事業期間	S38年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	48,310	45,252			3,058			
(前年度)	43,518	40,460			3,058			
(前々年度)	25,337	22,170			3,167			
決算額								
(前年度)	41,917	38,859			3,058			
(前々年度)	17,745	15,016			2,729			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
戦傷病者、戦没者遺族及び中国残留帰国者等の様々な戦争犠牲者に対する各種援護施策を継続推進し、関係者の処遇改善を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○中国残留邦人等援護 13,904千円						1 報酬	15,303	
中国帰国者支援・相談員の派遣、帰国者支援団体に対する支援、日本語教育支援、地域交流事業に対する補助						3 手当等	5,930	
						4 共済費	3,588	
○戦傷病者特別援護 98千円						7 報償費	11,323	
戦傷病者に対する療養費の支給、補装具、鉄道無賃乗車券支給						8 旅費	1,582	
○遺族等援護 33,190千円						10 需用費	1,459	
戦没者遺族に対する各種給付金支給事務、遺族相談員配置による支援、遺骨・遺留品の返還						12 委託料	1,388	
						13 使賃料	1,433	
○旧軍人遺族等恩給調査 1,118千円						18 補助金等	5,923	
旧軍人及び遺族からの恩給請求、叙勲等に係る軍歴照会対応						その他	381	

第8項 地域福祉費 - 第4目 援護費・第5目 福祉人材確保対策費

年度	8	事業名 (事項)	援 護 業 務 実 施 (戦 没 者 慰 霊)			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
					担当者	援護係		
					連絡先	027-226-2678		
会計名	一般会計					説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第8項 地域福祉費 - 第4目 援護費							
事業期間	S38年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	14,279		120		14,159			
(前年度)	13,347		120		13,227			
(前々年度)	12,049		38		12,011			
決算額								
(前年度)	13,198		120		13,078			
(前々年度)	11,102		38		11,064			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
先の大戦における戦没者等を追悼し、併せて世界の恒久平和の確立に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県戦没者追悼式の挙行			7,560千円	8 旅費	284			
○県遺族の会運営費補助			2,600千円	10 需用費	1,652			
○群馬満蒙拓魂之塔慰霊事業補助			80千円	11 役務費	165			
○「戦争の記憶」次世代継承事業費補助			450千円	12 委託料	5,716			
○沖縄「群馬之塔」維持管理、慰霊参拝事業			2,030千円	13 使賃料	1,695			
県遺族の会が管理する沖縄「群馬之塔」維持管理、慰霊式典挙行等に対する補助並びに参列				18 補助金等	4,767			
○国主催慰霊事業等への参列・支援			539千円					
○市町村等主催の戦没者追悼式への対応			495千円					
			ほか					

年度	8	事業名 (事項)	福 祉 人 材 確 保 対 策			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
					担当者	人材確保係		
					連絡先	027-226-2564		
会計名	一般会計					説明書ページ	137	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第8項 地域福祉費 - 第5目 福祉人材確保対策費							
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令		介護保険法、地域医療介護総合確保促進法 ほか			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	816,485	614,088	96,195		106,202			
(前年度)	448,531	330,214	87,679		30,638			
(前々年度)	518,373	326,300	168,536		23,537			
決算額								
(前年度)	528,531	394,214	87,679		46,638			
(前々年度)	493,992	404,171	47,609		42,212			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
福祉サービスを将来にわたり安定的に供給していくために必要な福祉分野の職員を確保するため、新たな人材の参入を促進するとともに、職場定着及び資質向上などに必要な取組を総合的に推進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○参入促進			404,727千円	1 報酬	276			
介護福祉士修学資金等貸付、外国人介護人材マッチング支援(留学生への生活面のサポートや奨学金支給支援を一体的に実施)				8 旅費	27			
介護に関する入門的研修支援、介護職員初任者研修支援等を実施				10 需用費	228			
○定着支援(労働環境等の改善)及び資質向上			41,558千円	12 委託料	49,892			
ぐんま介護・福祉人材育成制度、現任介護職員キャリアアップ支援等の事業を実施				18 補助金	766,062			
○介護テクノロジー定着支援			370,000千円					
介護事業者が行う介護テクノロジーの導入に要する経費の一部を支援			ほか					

第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費

年度	8	事業名 (事項)	福祉研修等実施			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	人材確保係	
						連絡先	027-226-2564	
会計名	一般会計				説明書ページ	137		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	介護保険法、地域医療介護総合確保促進法 ほか				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		30,210		18,961		11,249		
(前年度)		30,034		18,961		11,073		
(前々年度)		29,063		18,783		10,280		
決算額								
(前年度)		30,034		18,961		11,073		
(前々年度)		27,435		18,472		8,963		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○本県独自のキャリアアップの仕組みである「ぐんま認定介護福祉士養成研修」を実施し、福祉現場のリーダーを育成する。 ○ニーズの多様化、高度化に対応できる福祉人材を育成するため、認知症や高齢者ケアなどに関する研修を計画的に実施する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○ぐんま認定介護福祉士養成 10,808千円 県独自の認定制度により職員の意欲向上と職場定着を図る。					1 報酬	1,748		
○認知症介護指導者養成 10,425千円 認知症ケアに関する知識・技術の普及と人材の育成を図ることを目的に、認知症介護研修(実践者研修等)を実施					3 手当等	678		
○介護知識・技術普及啓発 3,583千円 高齢者介護に関する知識・技術の普及を図ることを目的に、福祉・医療関係者を対象とした研修を実施					4 共済費	396		
○喀痰吸引等研修 1,631千円 喀痰吸引等を行う介護職員養成のため、指導者を育成 ほか					7 報償費	268		
					8 旅費	310		
					10 需用費	1,571		
					11 役務費	58		
					12 委託料	24,814		
					18 補助金等	367		

年度	8	事業名 (事項)	福祉マンパワーセンター運営			担当部課	健康福祉部 福祉局 地域福祉課	
						担当者	人材確保係	
						連絡先	027-226-2564	
会計名	一般会計				説明書ページ	137		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		75,294	5,937	30,802		38,555		
(前年度)		76,920	5,887	32,527		38,506		
(前々年度)		68,902	6,131	24,022		38,749		
決算額								
(前年度)		76,920	5,887	32,527		38,506		
(前々年度)		68,902	6,131	24,022		38,749		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
社会福祉施設等に就職を希望する者に対する就業のあっせんや、社会福祉事業従事者に対する研修を実施することにより、県民に良質な福祉サービスを提供する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○福祉マンパワーセンターの運営 53,160千円 効率的な運営を図るため、福祉マンパワーセンターの管理運営を指定管理者((社福)群馬県社会福祉協議会)に委託					12 委託料	75,294		
○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 22,134千円 福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者と事業者のマッチング支援、及び求職者のニーズに合わせた職場開拓等を実施								

第10項 介護高齢費 — 第2目 高齢福祉費・第3目 高齢者施設費

年度	8	事業名 (事項)	元気高齢者総合支援		担当部課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課	
					担当者	企画・介護保険係	
					連絡先	027-226-2562	
会計名	一般会計				説明書ページ	139	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第2目 高齢福祉費						
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	老人福祉法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	117,769	16,994	10,106		90,669		
(前年度)	116,908	18,425	10,560		87,923		
(前々年度)	115,504	18,238	10,560		86,706		
決算額							
(前年度)	116,908	17,601	11,384		87,923		
(前々年度)	111,944	17,225	10,560		84,159		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
高齢者の生きがいがいづくりと健康づくりを促進するとともに、高齢者が地域の「支え手」として活躍できるよう、高齢者の社会参加・社会貢献を積極的に推進する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県長寿社会づくり財団運営 80,023千円 シニア世代の健康寿命の延伸と積極的な社会参加を促進するため、(公財)群馬県長寿社会づくり財団が行う各種講座やイベントの開催等に対して補助					10 需用費	1,019	
					11 役務費	262	
					13 使賃料	1,648	
					18 補助金	114,840	
○単位老人クラブ・市町村老人クラブ連合会への補助 25,558千円							
○ぐんまちよい得シニアパスポート事業 2,872千円 高齢者の積極的な外出を促し、地域とのつながり強化や健康維持を図るため、65歳以上の高齢者を対象として割引等の優遇措置を実施。デジタル版も運用するなど、さらなる普及を図る							
ほか							

年度	8	事業名 (事項)	老人福祉施設対策 (老人福祉施設運営関係費、 老人福祉施設機能強化推進等)		担当部課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課	
					担当者	福祉施設係、保健・居住施設係	
					連絡先	027-226-2569、2566	
会計名	一般会計				説明書ページ	139	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費						
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	老人福祉法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	899,077	32,615	12,500	16,000	837,962		
(前年度)	915,292	77,103	12,500	38,000	787,689		
(前々年度)	937,719	95,776	10,786	45,000	786,157		
決算額							
(前年度)	799,638		14,113		785,525		
(前々年度)	785,259	12,723	10,690	6,000	755,846		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○居宅での生活が困難な低所得の高齢者が安心して生活を送れるよう軽費老人ホーム利用料の一部を補助する。							
○高齢者施設等に対する感染症対策に関する研修や、高齢者施設等の防災・減災設備整備等への補助を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○軽費老人ホーム利用料補助 836,687千円 低所得の高齢者が安心して生活を送れるよう、軽費老人ホーム利用者の利用料減免に対して補助					10 需用費	872	
					11 役務費	96	
					18 補助金	898,109	
○地域医療介護連携感染症予防・対策事業費補助 11,000千円 医療と介護が連携して感染症の予防・対策を行う体制を各地域で構築するため、群市医師会・県医師会が行う高齢者施設等に対する専門家派遣等に要する経費を補助							
○高齢者施設等防災・減災設備整備等補助 48,922千円 災害時においても施設機能が維持できるよう、非常用自家発電設備等に係る整備費用を補助							
ほか							

第10項 介護高齢費 - 第3目 高齢者施設費

年度	8	事業名 (事項)	老人福祉施設対策 (老人福祉施設整備費補助)		担当部課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課	
					担当者	福祉施設係	
					連絡先	027-226-2569	
会計名	一般会計				説明書ページ	139	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第10項 介護高齢費 - 第3目 高齢者施設費						
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	老人福祉法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	150,000			150,000			
(前年度)	100,000			100,000			
(前々年度)	100,000			100,000			
決算額							
(前年度)	96,229			91,000	5,229		
(前々年度)	119,171		171	117,000	2,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
2035年~2045年の間に80歳以上の高齢者人口がピークに達すると予測されており、高齢者が安心して施設で暮らし続けることができるよう、施設の長寿命化等を支援することで、利用者の安全確保を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○大規模等修繕補助 150,000千円 高齢者が安心して施設で暮らし続けることができるよう、老人福祉施設の大規模修繕(屋上防水、外壁改修、空調改修)及び付帯設備(給排水設備、電気設備、ガス設備、消防用設備、エレベーター、浴槽等)の修繕に対して補助					18	補助金	150,000

年度	8	事業名 (事項)	介護老人保健施設等対策		担当部課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課	
					担当者	保健・居住施設係	
					連絡先	027-226-2566	
会計名	一般会計				説明書ページ	139	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第10項 介護高齢費 - 第3目 高齢者施設費						
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	介護保険法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,905		34		5,871		
(前年度)	6,255		102		6,153		
(前々年度)	8,098		102		7,996		
決算額							
(前年度)	5,888		348		5,540		
(前々年度)	6,077				6,077		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○介護老人保健施設の安定的な運営を支援し、良好な介護サービス基盤を確保する。							
○運営上の課題等に対する助言や職員への研修等を行うことで、有料老人ホーム等の質の向上を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○民間介護老人保健施設整備資金利子補助 2,200千円 介護老人保健施設の運営の安定を図るため、施設整備に係る借入資金に対して利子補給を実施					7	報償費	578
					8	旅費	313
					10	需用費	76
○高齢者居住施設機能強化推進 3,652千円 有料老人ホーム入居者に対する処遇の向上を図るため、施設従事者に対する虐待防止等の研修や有料老人ホームへの定期的な訪問、指導指針への適応状況の確認等を実施					12	委託料	2,475
					13	使賃料	251
					18	補助金	2,212
ほか							

第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費・第4目 介護保険制度推進費

年度	8	事業名 (事項)	地域医療介護総合確保対策			担当部課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課	
						担当者	保健・居住施設係	
						連絡先	027-226-2566	
会計名	一般会計				説明書ページ	139		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費							
事業期間	H27年 ~ 年		根拠法令	地域医療介護総合確保促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,709,114		1,709,114					
(前年度)	2,072,798		2,072,798					
(前々年度)	1,442,109		1,442,109					
決算額								
(前年度)	1,182,678		1,182,678					
(前々年度)	350,923		350,923					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>地域の実情に応じたサービス提供を推進することにより、介護を要する高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り生活を続けられるよう、小規模老人福祉施設等を整備する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地域密着型介護拠点等整備 867,374千円					18	補助金	1,709,114	
<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型介護拠点等の整備を促進するため、施設整備費に対し補助</p>								
○開設準備経費等補助 607,920千円								
<p>特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、開設に必要な経費に対し補助</p>								
○改修工事の際にあわせて行う介護ロボット等導入支援 225,160千円								
<p>施設の改修工事の際に合わせて行うICT等の導入に要する経費の一部を補助</p>								

年度	8	事業名 (事項)	介護保険制度推進			担当部課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課	
						担当者	企画・介護保険係	
						連絡先	027-226-2562	
会計名	一般会計				説明書ページ	140		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第4目 介護保険制度推進費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	介護保険法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	28,765,094	3,109	10,619		28,751,366			
(前年度)	27,450,724	3,190	6,621		27,440,913			
(前々年度)	27,417,821	3,316	6,263		27,408,242			
決算額								
(前年度)	27,039,561	2,406	7,673		27,029,482			
(前々年度)	26,697,481	1,135	1,674		26,694,672			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>県民誰もが安心して老後の生活が送れるよう、制度の安定的運営に必要な介護給付費等を負担する。また、制度の適正な運営を確保するため、認定調査員、認定審査会委員、介護支援専門員等の研修を実施する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○介護給付費県費負担金 28,272,090千円					1	報酬	1,406	
<p>介護給付及び介護予防給付費の一部を市町村へ交付</p>					7	報償費	129	
○低所得者の介護保険料軽減強化 477,969千円					8	旅費	368	
○介護保険利用者負担対策 3,920千円					10	需用費	847	
<p>低所得者でも安心して介護サービスが受けられるよう市町村が自己負担額を一定額軽減した場合、経費の一部を補助</p>					11	役務費	795	
					12	委託料	167	
○認定調査員等研修 1,068千円					18	負担金等	28,757,412	
<p>公平・公正な要介護認定を確保するため、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医意見書作成医師及び市町村職員等に対する研修を実施</p>					24	積立金	3,970	

第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費

年度	8	事業名 (事項)	認 知 症 施 策	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担 当 者	認知症・地域支援係
				連 絡 先	027-226-2616
会計名	一般会計			説明書ページ	141
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費				
事業期間	H4年 ~ 年	根拠法令	介護保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	62,143	28,400	7,295		26,448
(前年度)	59,412	27,216	6,930		25,266
(前々年度)	52,309	22,548	7,212		22,549
決算額					
(前年度)	58,919	26,970	6,930		25,019
(前々年度)	55,501	27,507	4,725		23,269
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
認知症の人が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症に対する県民の理解を促進し、地域全体で認知症の人やその家族を支えていく環境や体制を整備する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○認知症早期診断・相談体制充実 51,437千円 各地域で認知症の早期診断・早期対応可能な体制を構築するため、二次保健医療圏ごとに認知症疾患医療センターを設置するとともに、医療従事者等認知症対応力向上研修を実施				7 報償費	1,214
				8 旅 費	507
				10 需用費	469
				11 役務費	101
○若年性認知症支援コーディネーターの設置・運営 4,936千円				12 委託料	57,318
○認知症高齢者介護家族等支援 1,541千円 認知症の人と家族のための電話相談窓口を設置				13 使賃料	114
				18 負担金	560
○認知症への理解を深める県民運動推進 3,121千円 認知症サポーターの養成を支援する「キャラバン・メイト」の養成や県民向けの啓発事業を実施 ほか				18 補助金	1,860

年度	8	事業名 (事項)	高 齢 者 権 利 擁 護 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 介護高齢課
				担 当 者	認知症・地域支援係
				連 絡 先	027-898-2733
会計名	一般会計			説明書ページ	141
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費				
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令	高齢者虐待防止法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,705	1,199	1,307		1,199
(前年度)	3,554	1,123	1,307		1,124
(前々年度)	3,607	1,098	1,410		1,099
決算額					
(前年度)	3,312	1,123	1,065		1,124
(前々年度)	3,262	1,098	1,065		1,099
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
高齢者の尊厳の保持のために、虐待防止等、高齢者等の権利擁護のための取組を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○高齢者虐待対応支援 3,705千円 身体拘束廃止への理解を深めるための研修会の開催や市町村向けの相談窓口の設置、処遇困難事例に対する専門職派遣等により市町村における高齢者虐待への対応力を強化				12 委託料	3,463
				18 補助金	242

第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費

年度	8	事業名 (事項)	障 害 福 祉 推 進		担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課 ほか	
					担当者	社会参加推進係 ほか	
					連絡先	027-226-2634、2636	
会計名	一般会計				説明書ページ	142	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費						
事業期間	S45年 ~ 年	根拠法令	特別児童扶養手当法、障害者総合支援法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	727,560	177,989	389,086		160,485		
(前年度)	712,887	165,548	397,317		150,022		
(前々年度)	700,663	164,046	391,878		144,739		
決算額							
(前年度)	715,805	167,251	397,567		150,987		
(前々年度)	702,327	162,983	397,292		142,052		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
手当・年金の支給のほか、障害者に対する差別解消のための啓発などに取り組むことで、障害者やその家族等の生活の安定と福祉の向上を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○心身障害者扶養共済制度運営等			610,913千円	1 報酬	5,148		
○特別障害者手当等支給			80,560千円	3 手当等	1,481		
○障害者差別解消推進			4,371千円	4 共済費	889		
・ヘルプマークとヘルプカードの配布、周知				10 需用費	4,566		
・障害者差別解消に関する普及啓発・研修、相談窓口・協議会の運営等				11 役務費	51,459		
○難聴児補聴器購入支援事業補助			4,200千円 ほか	12 委託料	20,424		
				13 使賃料	1,243		
				18 負担金等	215,718		
				19 扶助費	425,790		
				その他	842		

年度	8	事業名 (事項)	福 祉 の ま ち づ く り 推 進		担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課	
					担当者	社会参加推進係	
					連絡先	027-226-2634	
会計名	一般会計				説明書ページ	142	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費						
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	人にやさしい福祉のまちづくり条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	547				547		
(前年度)	343				343		
(前々年度)	333				333		
決算額							
(前年度)	343				343		
(前々年度)	326				326		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
子どもから高齢者まで、障害の有無や国籍に関わりなく、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を送り、様々な活動に参加できる社会の実現を目指す。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○福祉のまちづくり推進			87千円	10 需用費	547		
・人にやさしい福祉のまちづくりの普及啓発							
・特定生活関連施設の届出審査、検査							
○バリアフリー駐車場適正利用促進			460千円				
・思いやり駐車場利用証制度の普及啓発							
・思いやり駐車場利用証の作成及び交付							

第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費

年度	8	事業名 (事項)	介 護 給 付	担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担当者	施設利用支援係
				連絡先	027-226-2632
会計名	一般会計			説明書ページ	142
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,391,219				6,391,219
(前年度)	5,673,050				5,673,050
(前々年度)	5,403,921				5,403,921
決算額					
(前年度)	5,914,646				5,914,646
(前々年度)	5,590,444				5,590,444
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○居宅介護、生活介護、短期入所等のサービスを提供することで、在宅の障害児(者)の日常生活や自立を支援する。 ○施設に入所する障害者に対し、入浴や食事などの介護、生活に関する相談等のサービスを提供し、日常生活を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○市町村が給付するサービスに係る介護給付費の一部を負担 ・居宅介護(在宅訪問による入浴、排泄等) 859,063千円 ・療養介護(施設での医学的管理下の介護等) 278,643千円 ・生活介護(障害者支援施設での入浴、排泄、食事の介護等) 3,688,816千円 ・短期入所(介護者の罹患時等、障害者を短期間受け入れ入浴等を支援) 172,280千円 ・施設入所支援(主に夜間、入浴・排泄・食事の介護等を支援) 1,392,417千円				18 負担金	6,391,219

年度	8	事業名 (事項)	訓 練 等 給 付	担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課
				担当者	施設利用支援係 ほか
				連絡先	027-226-2632、2636
会計名	一般会計			説明書ページ	142
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,678,500				5,678,500
(前年度)	4,843,401				4,843,401
(前々年度)	3,982,416				3,982,416
決算額					
(前年度)	4,957,951				4,957,951
(前々年度)	4,329,920				4,329,920
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○就労を希望する障害者に対し、生産活動等の機会を提供するとともに、必要な知識及び能力向上のための援助を行う。 ○地域で共同生活を営む障害者に対し、利用者個々のニーズに対応した介護サービスを提供することで、社会参加の促進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○市町村が給付するサービスに係る訓練等給付費の一部を負担 ・就労継続支援(生産活動の機会の提供) 2,895,045千円 ・自立訓練(身体機能又は生活能力の向上) 87,403千円 ・就労移行支援(就労に必要な知識・能力の向上) 220,608千円 ・共同生活援助(共同生活の場における日常生活上の世話や入浴、排せつ等の介護) 2,445,916千円 ・就労選択支援(適性・能力の評価及び就労支援事業者等との連絡調整) 8,291千円 ほか				18 負担金	5,678,500

第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費

年度	8	事業名 (事項)	地 域 生 活 支 援	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課 ほか
				担 当 者	地域生活支援係 ほか
				連 絡 先	027-226-2638、2636
会計名	一般会計			説明書ページ	143
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	521,306	88,680	10,704	5,000	416,922
(前年度)	508,791	86,317	10,677		411,797
(前々年度)	523,216	85,076	9,414		428,726
決算額					
(前年度)	510,245	87,837	10,679		411,729
(前々年度)	431,251	45,208	2,047		383,996
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
地域社会における共生の実現に向け、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を計画的に実施し、障害児(者)の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○市町村地域生活支援事業			291,451千円	7 報償費	6,051
○相談支援体制の充実			12,410千円	8 旅 費	2,581
○強度行動障害児者支援			12,310千円	10 需用費	3,461
○障害者就業・生活支援センター運営事業			56,214千円	11 役務費	667
○意思疎通支援事業・手話施策推進			15,307千円	12 委託料	171,508
○難聴児支援中核機能体制整備			16,926千円	13 使賃料	458
○医療的ケア児等支援センター			21,524千円	14 工事費	6,558
○情報アクセシビリティ環境整備事業			3,000千円	17 備品費	1,402
県有施設等において、聴覚障害者の情報取得や意思疎通を遠隔サポートするサービスを実施			ほか	18 補助金等	325,257
				その他	3,363

年度	8	事業名 (事項)	社 会 参 加 推 進	担 当 部 課	健康福祉部 福祉局 障害政策課 ほか
				担 当 者	地域生活支援係 ほか
				連 絡 先	027-226-2636、2638
会計名	一般会計			説明書ページ	143
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費				
事業期間	S45年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	150,587	14,927	100,500		35,160
(前年度)	155,909	14,539	100,500		40,870
(前々年度)	155,130	14,036	100,500		40,594
決算額					
(前年度)	155,666	14,383	101,200		40,083
(前々年度)	121,609	13,980	1,200		106,429
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
障害児(者)の自立と社会参加の推進を図り、地域で安心して暮らすことができる環境整備を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○在宅要援護者総合支援			109,345千円	7 報償費	417
○福祉活動推進			14,041千円	8 旅 費	125
○関係団体補助 (群馬県手をつなぐ育成会等)			7,829千円	10 需用費	54
○身体障害者用介護機器展示普及			54千円	12 委託料	32,763
○障害者虐待防止対策支援事業			6,131千円	13 使賃料	54
○障害者芸術文化推進			11,927千円	18 補助金	117,174
「群馬県障害者芸術文化活動支援センター」を運営し、県内の障害者の芸術文化活動の普及を支援					
○車いすリサイクル推進			1,260千円		

第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費

年度	8	事業名 (事項)	精神保健対策			担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課 ほか	
						担当者	精神保健・発達支援係 ほか	
						連絡先	027-898-2648	
会計名	一般会計					説明書ページ	143	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費							
事業期間	S52年 ~ 年	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 ほか					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	184,358	76,907	41		107,410			
(前年度)	175,327	74,165			101,162			
(前々年度)	172,654	73,067			99,587			
決算額								
(前年度)	175,327	73,413			101,914			
(前々年度)	152,779	60,047	37		92,695			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○急な発症に対応できる救急医療体制の整備や、保健福祉事務所における相談対応等により精神障害の早期発見・治療につなげる。 ○市町村や民間団体等との連携による地域の実情に応じた自殺対策により、自殺者の減少を図る。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○精神科救急医療システム体制整備						42,893千円	1 報酬	9,429
○保健福祉事務所における精神保健相談						5,018千円	3 手当等	2,131
○精神障害者地域移行支援事業						9,397千円	4 共済費	1,449
○依存症対策						2,167千円	7 報償費	5,092
○高次脳機能障害対策						8,311千円	8 旅費	2,649
○精神・身体合併症対策						33,506千円	10 需用費	3,257
○こどもの自殺対策						245千円	11 役務費	1,776
○自殺対策						72,051千円	12 委託料	99,488
自殺対策のための電話相談(毎日9時~22時)、LINE相談(毎日19時~24時)や自殺対策推進センターの運営等を実施 ほか						18 補助金等	58,382	
						その他	705	

年度	8	事業名 (事項)	発達障害者支援			担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課 ほか	
						担当者	精神保健・発達支援係	
						連絡先	027-898-2648	
会計名	一般会計					説明書ページ	144	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費							
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	発達障害者支援法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	82,548	29,470	2,349		50,729			
(前年度)	70,417	19,081	3,214		48,122			
(前々年度)	64,898	14,127	1,334		49,437			
決算額								
(前年度)	70,417	19,081	3,214		48,122			
(前々年度)	60,465	10,991	2,466		47,008			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
発達障害児(者)について、乳幼児期から成人期まで、ライフステージに対応する一貫した支援が受けられる体制を整備するとともに、身近な地域で適切な支援が受けられる環境を整える。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○発達障害地域連携						1,674千円	1 報酬	31,744
地域における発達障害者支援の連携体制を構築するため、発達障害者地域支援協議会を開催するほか、関係団体と連携して自閉症啓発デーを実施							3 手当等	12,302
○発達障害者支援体制サポート事業						12,531千円	4 共済費	7,096
地域における発達障害者の支援体制を強化するため、医療従事者研修や発達障害者地域支援マネージャー派遣を実施							7 報償費	5,379
○障害児療育体制推進事業						67,605千円	8 旅費	1,963
地域療育相談を実施 ほか							10 需用費	2,182
							11 役務費	730
							12 委託料	20,943
							13 使賃料	65
							18 負担金	144

第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費・第5目 施設運営費

年度	8	事業名 (事項)	精神医療給付		担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課	
					担当者	精神医療係	
					連絡先	027-226-2640	
会計名	一般会計				説明書ページ	144	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費						
事業期間	S40年 ~ 年	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	180,286	81,087	13		99,186		
(前年度)	175,989	96,285			79,704		
(前々年度)	123,476	59,454			64,022		
決算額							
(前年度)	150,505	79,422			71,083		
(前々年度)	106,553	42,164	12		64,377		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
○自傷他害のおそれのある精神障害者を指定病院(精神科病院)に措置入院させ、必要な医療・保護を提供し早期回復につなげる。 ○精神障害者の福祉の向上のため、自立支援医療(精神通院医療)制度や精神障害者保健福祉手帳制度の円滑な運営を図る。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○措置入院費公費負担 108,116千円				1	報酬	1,748	
自傷他害のおそれのある精神障害者の措置入院費用を負担				3	手当等	678	
○診療報酬審査支払事務委託 40,903千円				4	共済費	416	
社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に診療報酬審査支払事務を委託				8	旅費	24	
○精神保健業務管理システム(保守管理・システム更新) 28,401千円				12	委託料	69,304	
ほか				19	扶助費	108,116	

年度	8	事業名 (事項)	心身障害者福祉センター運営		担当部課	心身障害者福祉センター	
					担当者	身体障害係	
					連絡先	027-254-1010	
会計名	一般会計				説明書ページ	144	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費						
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	32,541		46		32,495		
(前年度)	38,719				38,719		
(前々年度)	28,602				28,602		
決算額							
(前年度)	38,719	922			37,797		
(前々年度)	25,852		86		25,766		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
○身体障害者と知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行うとともに専門的な相談に応じる。 ○障害者の入所調整を行うほか、市町村等に対して専門的、技術的支援及び助言を行い、障害者の地域生活を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○身体障害者相談判定 14,772千円				1	報酬	19,923	
相談支援、医学的判定、巡回相談、身障手帳交付等				3	手当等	2,372	
○入所調整支援 138千円				4	共済費	1,459	
障害者入所調整委員会				7	報償費	272	
○知的障害者相談判定 11,319千円				8	旅費	551	
相談支援、医学的・心理学的判定、巡回相談、療育手帳交付等				10	需用費	3,592	
○知的障害者指導援助 304千円				11	役務費	1,464	
行動障害支援、市町村担当者研修等				12	委託料	2,812	
○身体障害者手帳・療育手帳交付システム(保守管理等) 2,672千円				18	負担金	56	
ほか					その他	40	

第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費

年度	8	事業名 (事項)	発達障害者支援センター運営			担当部課	発達障害者支援センター	
						担当者	企画調整係	
						連絡先	027-254-5380	
会計名	一般会計					説明書ページ	144	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費							
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令	発達障害者支援法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	9,648	4,817	14		4,817			
(前年度)	9,213	4,524			4,689			
(前々年度)	8,681	4,332			4,349			
決算額								
(前年度)	9,213	4,524			4,689			
(前々年度)	7,557	4,110	20		3,427			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
発達障害者支援センターを運営し、発達障害児(者)に対する支援の拠点として相談・発達・就労支援を行うとともに、普及・啓発事業等を実施する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○相談支援 個別相談、地域の支援機関への助言等						1 報酬	2,716	
○発達支援 心理検査、医学判定、家族支援等						3 手当等	1,053	
○就労支援 関係機関との連携、社会適応支援事業等						4 共済費	657	
○普及啓発、研修 県民や幼稚園・保育所職員等支援者向けセミナー、発達障害者支援者研修、発達障害児の早期家族支援研修、講師派遣等						7 報償費	472	
						8 旅費	495	
						10 需用費	1,031	
						11 役務費	570	
						12 委託料	2,051	
						13 使賃料	482	
						その他	121	

年度	8	事業名 (事項)	しろがね学園運営			担当部課	しろがね学園	
						担当者	総務給食係	
						連絡先	027-268-6011	
会計名	一般会計					説明書ページ	144	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	児童福祉法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	170,023	42,286	27,471	46,000	54,266			
(前年度)	117,844	48,207	11,241	5,000	53,396			
(前々年度)	99,101	44,320	7,752		47,029			
決算額								
(前年度)	112,229	45,107	16,115	5,000	46,007			
(前々年度)	86,963	37,655	8,961		40,347			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
知的障害のある入所児童の生活の場として生活支援、自立支援を行う。また、在宅障害児に対し、短期入所サービス及び療育支援を行うなど、発達段階及びライフステージに応じた生活を支援することで、地域生活を送る障害児及びその家族の福祉向上を図る。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○児童措置費 31,805千円 措置児童に対する入所支援計画に基づく生活・療育支援						1 報酬	34,009	
○介護給付費等 4,805千円 保護者の依頼に基づく障害児の日中一時支援・短期入所サービスの実施						3 手当等	12,454	
○学園管理 77,226千円						4 共済費	6,863	
○しろがね学園改修工事 51,590千円 児童の処遇向上のため、居室の個室化に向けた設計委託及び工事並びに浴室複室化工事等を実施						10 需用費	47,855	
						11 役務費	1,336	
						12 委託料	12,152	
						14 工事費	44,643	
						17 備品費	3,784	
						19 扶助費	4,622	
						ほか その他	2,305	

第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費

年度	8	事業名 (事項)	こころの健康センター運営		担当部課	こころの健康センター	
					担当者	総務審査係	
					連絡先	027-263-1166	
会計名	一般会計				説明書ページ	145	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費						
事業期間	S60年 ~ 年	根拠法令	地域保健法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	186,581	31,928	280	15,000	139,373		
(前年度)	163,734	30,549			133,185		
(前々年度)	143,403	28,470			114,933		
決算額							
(前年度)	163,734	30,549			133,185		
(前々年度)	129,361	23,745	289		105,327		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
こころの問題に関する相談や啓発、精神保健福祉法で定める精神障害者の措置入院のための移送業務など、こころの病に関するすべての問題に対し積極的に対応し、県民のこころの健康を守る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○センター運営 80,373千円 精神障害者保健福祉手帳の交付及び自立支援医療受給者証の発行、吸収式冷温水機更新工事等					1 報酬	44,193	
○精神科救急医療システム運営 56,199千円 精神科救急情報センター、措置診察、移送業務等					3 手当等	14,268	
○ひきこもり支援(ひきこもり支援センター運営) 14,618千円					4 共済費	9,559	
○相談援助(精神保健福祉相談) 9,071千円					7 報償費	3,096	
○精神医療審査会 4,387千円					8 旅費	3,034	
○依存症回復支援 2,467千円					10 需用費	14,032	
ほか					11 役務費	17,300	
					12 委託料	62,392	
					14 工事費	17,600	
					その他	1,107	

年度	8	事業名 (事項)	施設管理		担当部課	健康福祉部 福祉局 障害政策課	
					担当者	施設利用支援係 ほか	
					連絡先	027-226-2632、2636	
会計名	一般会計				説明書ページ	145	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費						
事業期間	S48年 ~ 年	根拠法令	群馬県立障害者リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条例等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	171,858	33,377	2,204	21,000	115,277		
(前年度)	123,391	33,451	1,776		88,164		
(前々年度)	122,483	32,282	1,779		88,422		
決算額							
(前年度)	123,391	33,377	1,778		88,236		
(前々年度)	121,854	34,718	2,793		84,343		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
障害者関連の県立施設について、効果的・効率的な運営を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○指定管理業務委託					10 需用費	396	
・聴覚障害者コミュニケーションプラザ (R4.4.1~R9.3.31) 49,908千円					12 委託料	120,425	
・点字図書館 (R4.4.1~R9.3.31) 49,885千円					13 使賃料	274	
・義肢製作所 (R4.4.1~R9.3.31) 10,454千円					14 工事費	38,269	
・群馬県精神障害者援護寮 (R5.4.1~R10.3.31) 23,279千円					17 備品費	9,774	
○県立障害者リハビリテーションセンター改修工事 31,269千円					18 補助金	2,720	
・空調室外機予防保全工事及び昇降式介護浴槽更新工事							
○群馬県精神障害者援護寮屋上防水工事 7,000千円							
ほか							